行 正 奥出雲町地域防災計画 奥出雲町地域防災計画 (風水害等対策編) (風水害等対策編) 令和6年6月改訂 令和7年6月改訂 • 時点修正 島根県 奥出雲町 島根県 奥出雲町

頁	現 行	修正	摘 要
	奥出雲町地域防災計画(風水害等対策編) 目次	奥出雲町地域防災計画(風水害等対策編) 目次	
	第 15 節 土砂災害対策	第 15 節 土砂災害対策	
N/III	第1~第2 (略)	第1~第2 (略)	・県地域防災計画に
VIII	第3 危険 <mark>箇所</mark> 周辺の警戒監視・通報	第3 危険 <mark>区域</mark> 周辺の警戒監視・通報	併せた修正
	第4 (略)	第4 (略)	月 67年
	第1編 総則	第1編 総則	
	第1章 計画の概要	第1章 計画の概要	
	第1 計画の目的	第1 計画の目的	
	第2 計画の性格等	第2 計画の性格等	
	$1\sim 2$ (略)	$1\sim 2$ (B)	
	3 防災計画以外の計画との整合性の確保等	3 防災計画以外の計画との整合性の確保等	
	(1) (略)	(1) (略)	
2	(2) 個別法に基づく地域防災計画への記載事項	(2) 個別法に基づく地域防災計画への記載事項	
	(略) ア (略)	(略) ア (略)	
	イ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 4 条第1項に規定す	グープ (で)	・ 県地域防災計画に
	る土砂災害に関する情報の収集等に関する事項	る土砂災害に関する情報の収集等に関する事項	併せた修正
	第2章 防災の基本理念及び施策の概要	第2章 防災の基本理念及び施策の概要	
	第1 防災の基本理念及び施策の概要	第1 防災の基本理念及び施策の概要	
	第2 予防、応急対応、復旧・復興の各段階における基本理念及び施策の概要	第2 予防、応急対応、復旧・復興の各段階における基本理念及び施策の概要	
	1 (略)	1 (略)	
	2 迅速かつ円滑な災害応急対策	2 迅速かつ円滑な災害応急対策	
	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) 災害応急段階における施策の概要は次のとおりである。	(2) 災害応急段階における施策の概要は次のとおりである。	
_	なお、災害応急段階において、関係機関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保を図る	なお、災害応急段階において、関係機関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保を図る	
5	よう十分配慮する。 ア〜ク (略)	よう十分配慮する。 ア〜ク (略)	
	ケー指定避難所等で生活する被災者の 健康状態 の把握等のために必要な活動	ケ 指定避難所等で生活する被災者の <mark>保健・医療・福祉ニーズ等</mark> の把握_のために必要な活動	・県地域防災計画に
	を行うとともに、仮設トイレの設置、災害に伴い大量に発生するごみ・し尿の処理等	や支援を行うとともに、仮設トイレの設置、災害に伴い大量に発生するごみ・し尿の処理等	併せた修正
	被災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体の処理等を行う。	被災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体の処理等を行う。	
	コ〜ス (略)	コ〜ス (略)	
	第3章 地域防災計画において重点を置くべき事項	第3章 地域防災計画において重点を置くべき事項	
	第1 大規模広域災害へおいて重点を置くべき事項	第1 大規模広域災害へおいて重点を置くべき事項	
	第2 住民等の円滑かつ安全な避難に関する事項	第2 住民等の円滑かつ安全な避難に関する事項	
	第3 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援に関する事項	第3 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援に関する事項	
	第4 事業者や住民等との連携に関する事項	第4 事業者や住民等との連携に関する事項	
	関係機関が一体となった防災対策を推進するため、町地域防災計画への地区防災計画の位置付けな	関係機関が一体となった防災対策を推進するため、町地域防災計画への地区防災計画の位置付けな	
7	どによる町と地区居住者等との連携強化、災害応急対策に係る事業者等との連携強化を図ること。	どによる町と地区居住者等との連携強化、災害応急対策に係る事業者等との連携強化を図ること。	
· '		また、郵便局は、あまねく全国に拠点が存在するなどの強みを有していることから、郵便局を連携	・県地域防災計画に
		した取組の推進を図ること。	併せた修正
	第5 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に関する事項	第5 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に関する事項	

頁	現 行	修正	摘 要
	第4章 防災環境	第4章 防災環境	
	第1 自然環境の特性	第1 自然環境の特性	
	第2 社会環境の特性	第2 社会環境の特性	
8	1 高齢化の進展 本町の高齢化率は下表のとおりであり、高齢化が進んでいる。災害が発生した場合、住民は情報を迅速かつ的確に把握し、生命財産を自ら守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動をとる必要があるが、高齢者にとって適切な行動をとることは必ずしも容易ではなく、被害発生の危険性が大となる。	1 高齢化の進展 本町の高齢化率は下表のとおりであり、高齢化が進んでいる。災害が発生した場合、住民は情報 を迅速かつ的確に把握し、生命財産を自ら守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動を とる必要があるが、高齢者にとって適切な行動をとることは必ずしも容易ではなく、被害発生の危 険性が大となる。	・時点修正
9	2 防災対策推進上の留意点 (略) (1)~(2) (略) (3) 多様な視点に配慮した防災対策の推進 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図る ため、防災会議の委員への任命など、防災に関する施策・方針決定過程及び防災の現場における 女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防 災体制の確立に努める。 また、	防災対策推進上の留意点 (略) (1)~(2) (略) (3) 多様な視点に配慮した防災対策の推進 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図る ため、防災会議の委員への任命など、防災に関する施策・方針決定過程及び防災の現場における 女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防 災体制の確立に努める。 また、町及び県は、男女共同参画の視点から、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよ う取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連 絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部及び男女共同参画センターの役 割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
	(4) (略) (5) 感染症対策の観点を取り入れた防災対策 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹 底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する 必要がある。	(4) (略) (5) 感染症対策の観点を取り入れた防災対策 新型コロナウイルス感染症流行時の経験を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹 底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する 必要がある。	
	第3 島根県の災害履歴	第3 島根県の災害履歴	
	第5章 災害被害想定	第5章 災害被害想定	
	第1 風水害	第1 風水害	
	第2 事故災害	第2 事故災害	
	第6章 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	第6章 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	
	第1 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	第1 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	
	第2 国、県、町、指定地方公共機関、町民及び事業所の責務	第2 国、県、町、指定地方公共機関、町民及び事業所の責務 第7 章 乳頭の選用体	
	第7章 計画の運用等	第7章 計画の運用等	
	第1 平常時の運用 第2 災害時の運用	第1 平常時の運用	
	ガム 火音吋V/E/IT	ガム 火音吋VノE用	

頁		修正	摘 要
	第2編 風水害対策計画	第2編 風水害対策計画	
	第1章 風水害予防計画	第1章 風水害予防計画	
	第1 災害に強いまちづくり	第1 災害に強いまちづくり	
	第2 風水害応急対策活動に備えるための事前の活動体制等の整備	第2 風水害応急対策活動に備えるための事前の活動体制等の整備	
	第3 防災教育の推進	第3 防災教育の推進	
		第1節 浸水災害の予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 河川等氾濫の防止対策	第2 河川等氾濫の防止対策	
	1 河川等の重要水防区域及び危険な箇所の把握、周知	1 河川等の重要水防区域及び危険な箇所の把握、周知	
	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) 対策	(2) 対策	
	河川等の危険な箇所	町及び県は、県において作成した浸水想定区域図(洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域	
	について、地域住民への周知に努める 。また、関係機関と協力して 河川	を示した図)について、関係地域住民への周知に努めるとともに、町独自に、河川	
	等の災害危険性等に関する以下の状況の把握 に努め、その結果を必要に応じて	等の災害危険性等に関する以下の状況を把握し、これらの事項を記載した洪水ハザードマップを	
	関係地域の住民に周知する。	作成し、関係地域の住民に周知する。その際、河川近傍や浸水深の大きい区域については「早期 の立退き非難が必要な区域」として明示するとともに、避難時に活用する道路において冠水が想	
		定されていないか住民等に確認を促すように努める。	
26	ア 河川等の形状、地盤高に応じた浸水危険性の把握	ア 河川等の形状、地盤高に応じた浸水危険性の把握	
		イ 洪水予報、水位到達情報の伝達方法	
	→ 避難路上の障害物等の把握	ウ 避難路上の障害物等の把握	
	→ 指定緊急避難場所及び指定避難所等の配置状況・堅牢度等の把握等、洪水時の円滑かつ迅速	エ 指定緊急避難場所及び指定避難所等の配置状況・堅牢度等の把握等、洪水時の円滑かつ迅速	
	な避難の確保を図るために必要な事項	な避難の確保を図るために必要な事項	
	- 危険区域内に居住する住民構成や地域・近隣単位の自主避難体制の検討	オ 危険区域内に居住する住民構成や地域・近隣単位の自主避難体制の検討	
		(避難についての詳細は、本章第9節「避難予防対策」を参照。)	
		カ浸水想定区域内にア要配慮者等が利用する施設で当該施設の利用者の避難を確保する必要	
		があると認められる場合、これらの施設の名称及び所在地	
	第2節 土砂災害の予防	第2節 土砂災害の予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 がけ崩れ・山崩れ災害の防止対策	第2 がけ崩れ・山崩れ災害の防止対策	
		(略)	
	1 土砂 <u></u> 警戒区域 <u></u> (急傾斜地の崩壊)の把握、周知 (1) 現況	1 土砂 <mark>災害</mark> 警戒区域 <mark>等</mark> (急傾斜地の崩壊)の把握、周知 (1) 現況	
	がけ崩れによる危険がある地域については、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を行い、	がけ崩れによる危険がある地域については、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を行い、	・県砂防課の助言に
	土砂災害警戒区域_ (急傾斜地の崩壊 (傾斜度30°以上、高さが5m以上の急傾斜地)を指定及		よる修正
	び周知に努めている。そのうち、県では、防災上緊急度が高く、要件を満たすものから、急傾斜	び周知に努めている。そのうち、県では、防災上緊急度が高く、要件を満たすものから、急傾斜	
28	地崩壊危険区域(「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第3条)に指定し、対策事	地崩壊危険区域(「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第3条)に指定し、対策事	
	業を実施している。	業を実施している。	
		県の農林関係では、山腹崩壊による災害(落石による災害を含む)が発生するおそれがある地 「アストンス名籍の課本な実施」、小児は特殊を除地区は、アメリネト・本社教徒課のオール・ペー・ミッス	
		区について各種の調査を実施し、山腹崩壊危険地区として判定し、森林整備課のホームページに 位置や区域等を掲載、危険度の周知、対策事業を実施している。	・県森林整備課の
			助言による修正
	2~5 (略)	$2\sim5$ (略)	

頁	現	四 ()出(水青寺) 水川 水川 水川 水川 水川 水川 水川 水	摘 要
	第3 地すべり災害の防止対策	第3 地すべり災害の防止対策	41.4
30	(略) 1 土砂 警戒区域 (地すべり)及び地すべり危険地の把握、周知 (1) 現況 県は、地すべりによる危険がある地域については、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を行い、土砂災害警戒区域 (地すべり)を指定及び周知に努めている。 また、県は農林水産省 (農村振興局、林野庁)の地すべり危険地について、調査を実施し危険箇所のはあく、及び周知に努めている。そのうち、地すべり区域(地すべりしている区域又は地すべりするおそれの極めて大きい区域)及びこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地すべりを助長し、若しくは誘発し、又は助長、誘発のおそれの極めて大きい地で、公共の利害に密接に関係するものを「地すべり防止区域」として国土交通大臣又は農林水産大臣が指定している。 (2) (略) 2 地すべり防止工事の促進国土交通省及び農林水産省 (農村振興局・林野庁)所管の地すべり防止区域においては、地すべり等防止法に基づき、重要度に応じ、順次その防止工事を実施する。地すべり防止工事には、地すべりが起こらないようにする抑制工と地すべりを抑える抑止工があり、状況に応じてそれらの 工事を実施していく。なお、地すべりの誘因の最大のものは地下水状況の変化によるものなので、排水工が最も基本的な工事である。その他、状況により地すべり大理の除去、工作物による地すべりの抑止工等を実施していく。土砂災害警戒区域 (地すべり)及び地すべり危険地のうち地すべり防止区域の末指定箇所については、危険度に応じ指定の促進を図る。 3 警戒・避難体制の確立地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発展を認るとともに、被害が及ぶと考えられる住宅等に対してはソフト施策(地すべり監視施設、情報機器の整備等)により、警戒体制を確立し、被害の軽減を図るとともに、大規模な土砂災害が急迫している状況において、町が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう被害の想定される区域・時期の情報を提供する。(略)	(略) 1 土砂災害警戒区域等(地すべり)及び地すべり危険地の把握、周知 (1) 現況 県は、地すべりによる危険がある地域については、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等(地すべり)を指定及び周知に努めている。 また、県は農林水産省(農村振興局、林野庁)の地すべり危険地について、調査を実施し危険箇所のはあく、及び周知に努めている。そのうち、地すべり区域(地すべりしている区域又は地すべりするおそれの極めて大きい区域)及びこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地すべりを助長し、若しくは誘発し、又は助長、誘発のおそれの極めて大きいもので、公共の利害に密接に関係するものを「地すべり防止区域」として国土交通大臣又は農林水産大臣が指定している。 (2) (略) 2 地すべり防止工事の促進国土交通大臣又は農林水産大臣が指定している。地すべり防止工事の保進国土交通省及び農林水産省(農村振興局・林野庁)所管の地すべり防止区域においては、地すべり等防止法に基づき、重要度に応じ、順次その防止工事を実施する。地すべり防止工事には、地すべりが起こらないようにする抑制工と地すべりを抑える抑止工があり、状況に応じてそれらの抑止工事を実施していく。なお、地すべりの誘因の最大のものは地下水状況の変化によるものなので、排水工が最も基本的な工事である。その他、状況により地すべり土塊の除去、工作物による地すべりの抑止工等を実施していく。土砂災害警戒区域等(地すべり)及び地すべり危険地のうち地すべり防止区域の未指定箇所については、危険度に応じ指定の促進を図る。 3 警戒・避難体制の確立地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い土砂災害警戒区域等(地すべり)及び地すべり危険地 に対しては、地割れ、陥没、隆起、建物・立木の傾き及び湧水等に対しての観測体制を整えるとともに、被害が及ぶと考えられる住宅等に対してはソフト施策(地すべり監視施設、情報機器の整備等)により、警戒体制を確立し、被害の軽減を図るとともに、大規	・県砂防課の助言による修正
	第4 土石流災害の防止対策	第4 土石流災害の防止対策	
31	(略) 1 土砂災害警戒区域_(土石流)の把握・周知 (1) 現況 県は、土石流により危険がある区域については、「土砂災害防止法」に基づき基礎調査を行い、土砂災害警戒区域_(土石流)を指定及び周知に努めている。また、土石流による被害を防止するため、砂防設備が必要な土地及び一定の行為を禁止または制限すべき土地について「砂防指定地」として国土交通大臣が指定している。 県の農林関係では、山腹崩壊若しくは地すべりが発生しているか、又は発生するおそれのある地区でかつ土砂が土石流となって流下する地区の中で、それらの発生源からおおむね2km以内に公共施設等がある地区について各種の調査を実施し、崩壊土砂流出危険地区として危険度の判定をしている。	るため、砂防設備が必要な土地及び一定の行為を禁止または制限すべき土地について「砂防指定地」として国土交通大臣が指定している。 県の農林関係では、山腹崩壊若しくは地すべりが発生しているか、又は発生するおそれのある地区でかつ土砂が土石流となって流下する地区の中で、それらの発生源からおおむね2km以内に公共施設等がある地区について各種の調査を実施し、崩壊土砂流出危険地区として危険度の判定をしている。	・県地域防災計画に 併せた修正
	(2) (略) 2~4 (略)	(2) (略) 2~4 (略)	

頁			現 行	曲(風水害等対策編)	新旧対照表		 摘	要
<u> </u>	第5 十砂	災害防止法による防		第5 十砂災害	防止法による防	1.5	111-1	<u> </u>
	1~4 (F 5 土砂災害に関 (1) (F	各) する情報提供 各)	報(土砂災害危険度情報)	1~4 (略) 5 土砂災害に関する (1) (略)	情報提供 成情報の補足情報	報(土砂災害危険度情報)		
	警戒レベル	危 険 度	危険度が示す状況と対処方法	警戒レベル	危険度	危険度が示す状況と対処方法		
		すでに基準値超	現在の降雨指標が、土砂災害発生基準値を超過した状態 命に危機が及ぶような土砂災害がすでに発生していてもお かしくない極めて危険な状況 この状態になる前に避難を完了し、まだ避難していない	警戒レベル5相当	災害切迫	大雨特別警報(土砂災害)の基準を超過している状態 命に危機が及ぶような土砂災害がすでに発生している状況 直ちに身の安全を確保		
			場合は身の安全の確保が必要 降雨指標が、今後1時間以内に土砂災害発生基準値を	警戒レベル4相当	危険	土砂災害警戒情報の発表基準 土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況 危険な場所から全員退避		
	警戒レベル4相当	1時間以内に 基準値超過	超過すると予測される状態 土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況 避難完了の目安	警戒レベル3相当	警戒	大雨警報(土砂災害)の発表基準 土砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 避難準備の目安		
24		2時間以内に 基準値超過	降雨指標が今後2時間以内に主砂災害発生基準値に 到達すると予測される状態 主砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況 避難開始の目安 土砂災害警戒情報の発表基準	警戒レベル2相当	注意	要配慮者等は避難開始の目安 大雨注意報の発表基準 土砂災害への注意が必要 今後の雨の降り方に注意	• 県砂防調	その助言に
34	警戒レベル3	3時間以内に基準値超過	降雨指標が、今後3時間以内に主砂災害発生基準値を 超過すると予測される状態 主砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 避難準備の目安 要配慮者等は避難開始の目安				・県砂防課の助言による修正	
	相当	春 女和	大雨警報(土砂災害)の発表基準 土砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 避難準備の目安 要配慮者等は避難開始の目安					
	警戒レベル2 相当	注意	大雨注意報の発表基準 土砂災害への注意が必要 今後の雨の降り方に注意					
	県は、土砂 ホ への情報提供 県は、基礎 し公表する。	ームページ 「マップ を行う。	の周知 示図書を市町村へ送付するとともに、 onしまね」に掲載するなどにより、土砂災害警戒区域等の住民 通知するとともに、ホームページ「マップ on しまね」に掲載	書の縦覧、 ホーム への情報提供を行	警戒区域等の公 ページ 「マップ う。	Fの周知 示図書を市町村へ送付するとともに、 <mark>県土整備事務所等での図</mark> onしまね」に掲載するなどにより、土砂災害警戒区域等の住民 ご通知するとともに、ホームページ「マップ on しまね」に掲載		

頁	現 行	修正	摘要
	第3節 都市構造の防災化	第3節 都市構造の防災化	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 防災的な土地利用の推進	第2 防災的な土地利用の推進	
	第3 都市の不燃化の推進	第3 都市の不燃化の推進	
	第4 防災空間の確保	第4 防災空間の確保	
	第5 工作物対策	第5 工作物対策	
	第4節 建築物・公共土木施設災害の予防	第4節 建築物・公共土木施設災害の予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 建築物の災害予防	第2 建築物の災害予防	
	第3 まちの不燃化	第3 まちの不燃化	
	第4 ライフライン施設の安全化	第4 ライフライン施設の安全化	
41	1 電気施設 【県企業局】 (略) 【中国電力・中国電力ネットワーク】 (1) (略) (2) 自主保安体制の構築 (略)	1 電気施設 【県企業局】 (略) 【中国電力・中国電力ネットワーク】 (1) (略) (2) 自主保安体制の構築 (略)	
42	ア 計画目標 設 備 構造物 設計 方針 河川管理施設等構造令・電気設備技術基準・発変電規程・電気水力発電設備 (略) 技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」及び建築基準法等による。 原子力発電設備 (略) (略) (略) 火力発電設備 (略) (略) (略) 中燃力発電設備 (略) (略) (略) 地中送電設備 (略) (略) (略) 電 架空配電設備 (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	ア 計画目標 設 備 構造物 設 計 方 針 水力発電設備 (略) 技術指針「変電所等における電気設備の耐震 <mark>設計</mark> 指針」及び建築基準法等による。 原子力発電設備 (略) (略) 火力発電設備 (略) (略) 内燃力発電設備 (略) (略) 架空送電設備 (略) (略) 地中送電設備 (略) (略) 電 (略) (略) (3) (略) 2~4 (略)	・県地域防災計画に併せた時点修正
44	5 電気通信施設の安全性の確保 ◆ 西日本電信電話株式会社島根支店 (1) ~ (3) (略)	5 電気通信施設の安全性の確保 ◆ 西日本電信電話株式会社島根支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 電気通信事業者は、非常用電源の整備等による通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を 考慮した基幹的設備の地理的分散及び安全な設置場所の確保、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策 を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものと し、特に、地方公共団体の庁舎等の重要拠点の通信確保に配慮するものとする。 (1) ~ (3) (略)	IE II(나타다((라니크리)

頁	現 行	修正正	摘 要
46	6 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備 (1) 基本的事項 災害によるライフライン事故が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。 このため、県、町、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。 (2) 情報通信設備の整備 ア 情報収集伝達機器の整備等 県及び町は、ライフライン施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について、整備場所・設備等の整備計画を策定し整備を行い、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。 4 災害発生時の応急体制の整備 (1) (略)	(削除) (削除) (削除) (削除) (削除) (のできる) (ので	・県地域防災計画に 併せた修正
47	イ 応急活動マニュアル等の整備 各ライフライン等施設管理者は、それぞれの機関の実状を踏まえ、災害発生時に講ずべき 対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員(社員)に周知するとともに、 定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員(社 員)、機関等との連携等について徹底を図る。 また、町及び県は、男女共同参画の視点から、男女共同参画担当部局が災害対応について 庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部 及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し 明確化しておくよう努めるものとする。	イ 応急活動マニュアル等の整備 各ライフライン等施設管理者は、それぞれの機関の実状を踏まえ、災害発生時に講ずべき 対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員(社員)に周知するとともに、 定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員(社 員)、機関等との連携等について徹底を図る。	県地域防災計画に 併せた修正
	第5 交通施設の安全化	第5 交通施設の安全化	
	第6 その他公共土木施設の安全化	第6 その他公共土木施設の安全化	
49	1 (略) 2 砂防等施設 (1) 現況 本 県は急峻な山地が多く、また全県が特殊土壌地帯で、地質的にも降雨による侵食を受けやすく、土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生する危険性が高いため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等の対策を積極的に実施してきた。しかし、本 県は土砂災害 たり にある。 が多く引き続き施設整備を一層推進するとともに、警戒避難体制の確立を図る必要がある。 (2) 砂防対策 土石流の発生の危険性が高い渓流について砂防指定の促進を図るとともに、土石流危険渓流を中心とした砂防施設の整備を行い、地域の安全性の向上を図る。また、既存の砂防施設等の点検を実施し、施設の安全を維持する。 地域住民の土砂災害からの警戒避難体制の整備充実を図るため、土砂災害予警報システムを整備しているが連絡体制の確立等情報伝達の徹底を図る必要がある。	すく、土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生する危険性が高いため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等の対策を積極的に実施してきた。しかし、島根県は土砂災害警戒区域等が多く引き続き施設整備を一層推進するとともに、警戒避難体制の確立を図る必要がある。 (2) 砂防対策 土石流の発生の危険性が高い渓流について砂防指定の促進を図るとともに、土砂災害警戒区域等(土石流)を中心とした砂防施設の整備を行い、地域の安全性の向上を図る。また、既存の砂防施設等の点検を実施し、施設の安全を維持する。	・県砂防課の助言に よる修正

頁	現 行	修正	摘 要
49	(3) 地すべり防止対策 風水害によって引き起こされる地すべりは移動が急激な場合も考えられ、多大な被害をもたらす危険性がある。そこで、総合的な地すべり防止工事の実施に向け、市町村及び地域住民の協力のもとに、必要に応じ地すべり防止区域の指定の促進を図るとともに、順次対策事業を推進する。また、地すべり危険管所の点検体制及び日頃の地割れ、陥没、隆起、建物や立ち木の傾き、あるいは湧水等の観測体制を整えるとともに、地すべり監視施設等の整備による警戒体制の確立を図る。 (4) (略) 3~4 (略)	(3) 地すべり防止対策 風水害によって引き起こされる地すべりは移動が急激な場合も考えられ、多大な被害をもたらす危険性がある。そこで、総合的な地すべり防止工事の実施に向け、市町村及び地域住民の協力のもとに、必要に応じ地すべり防止区域の指定の促進を図るとともに、順次対策事業を推進する。また、土砂災害警戒区域等(地すべり)及び地すべり危険地_の点検体制及び日頃の地割れ、陥没、隆起、建物や立ち木の傾き、あるいは湧水等の観測体制を整えるとともに、地すべり監視施設等の整備による警戒体制の確立を図る。 (4) (略) 3~4 (略)	・県砂防課の助言による修正
	第5節 農林業施設災害の防止	第5節 農林業施設災害の防止	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 農業施設災害の防止対策	第2 農業施設災害の防止対策	
	第6節 防災活動体制の整備 第1 基本的な考え方	第6節 防災活動体制の整備 第1 基本的な考え方	
		第1 基本的な考え方	
52	1 (略) 2 初動(警戒)体制の整備 (1)~(3) (略) (4) 応急活動マニュアル等の整備 町は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急 活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。 また、県及び町は、男女共同参画の視点から、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努めるものとする。 (5) (略)借用要望 3~4 (略)	1 (略) 2 初動(警戒)体制の整備 (1)~(3) (略) (4) 応急活動マニュアル等の整備 町は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急 活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。 (5) (略) 3~4 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 防災中枢機能等の確保・充実	第3 防災中枢機能等の確保・充実	
	第4 広域応援協力体制の整備	第4 広域応援協力体制の整備	
54	1 (略) 2 市町村・消防本部間の相互協力体制の整備 町は、平常時から相互応援協定に基づく消防相互応援体制の整備を推進するとともに、近隣の市町村と大規模災害時に備えた相互応援協定を締結するよう努める。 ・災害時の相互応援に関する協定書(平成8年2月1締結) 3~4 (略)	1 (略) 2 市町村・消防本部間の相互協力体制の整備 町は、平常時から相互応援協定に基づく消防相互応援体制の整備を推進するとともに、近隣の市町村と大規模災害時に備えた相互応援協定を締結するよう努める。 また、消防の広域化を推進するなど、消防の対応力の強化を図るよう努める。 ・災害時の相互応援に関する協定書(平成8年2月1締結) 3~4 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
55	5 応援計画及び受援計画の整備 町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援 を受けることができるよう、地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努 め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・ 連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配備体制や資機材等の収集・輸送体制等に ついて必要な準備を整える。	5 応援計画及び受援計画の整備 町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援 を受けることができるよう、地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努 め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・ 連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配備体制や資機材等の収集・輸送体制等に ついて必要な準備を整える。	

頁	現 行	修正	摘 要
55	県、町は、国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものとする。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮する。	県、町は、国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものとする。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮する。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
	(1) \sim (2) (略)	(1)~ (2) (略)	
	第5 災害救助法等の運用体制の整備	第5 災害救助法等の運用体制の整備	
	第6 複合災害体制の整備	第6 複合災害体制の整備	
	第7 罹災証明書の発行体制の整備	第7 罹災証明書の発行体制の整備	
	第7節 情報管理体制の整備	第7節 情報管理体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方 	
	第2 情報通信設備の整備	第2 情報通信設備の整備	
	第3 気象等観測・伝達体制の整備	第3 気象等観測・伝達体制の整備	
59	(1) (略) (2) 地域気象観測システムの整備 本県は東西に長く、南北に短く、また山地が多い複雑な地形であり、かつ崩壊しやすい地質からなるため、地理的に極めて災害の発生しやすいところとされている。 気象庁は地域気象観測システムにより、降水量、風向・風速、気温、湿度、日照時間 、積雪の各データの観測・収集を自動的に行い、気象災害の防止・軽減に重要な役割を果たしている。 県内には、現在気象台(松江) 1 箇所、特別地域気象観測所(西郷、浜田) 2 箇所、地域気象観測所16箇所、地域雨量観測所8 箇所を運用している。	(1) (略) (2) 地域気象観測システムの整備 本県は東西に長く、南北に短く、また山地が多い複雑な地形であり、かつ崩壊しやすい地質からなるため、地理的に極めて災害の発生しやすいところとされている。 気象庁は地域気象観測システムにより、降水量、風向・風速、気温、湿度、日照時間※、積雪の各データの観測・収集を自動的に行い、気象災害の防止・軽減に重要な役割を果たしている。 県内には、気象官署(特別地域観測所を含む)3か所、四要素観測所13か所、三要素観測所3か所、雨量観測所8か所、積雪観測所7か所を運用している。 ※四要素観測所では、令和3年3月2日から、気象衛星等のデータを基に日照時間の面的データを推計した「推計気象分布(日照時間)」から得る推計値を提供。 2 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
60	_ (新設)	第4 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備	
59	(新設) (新設) (新設)	1 基本的事項 災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。 このため、県、市町村、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、無人航空機、巡視船、車両、SAR衛星を含む人工衛星等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 2 情報通信設備の整備 (1) 情報収集伝達機器の整備等 町及び県は、災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について、整備場所・設備等の整備計画を策定し整備を行い、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。 移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図る。	・県地域防災計画に 併せた修正

		通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用した	
59		インターネット機器の整備、活用に努める。また、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や 重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的に実施する。 携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移 動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備する。	・県地域防災計画に
		(2) 情報収集・連絡要員の指定 県は、専門機関等大規模・特殊災害時の支援要請先について、その把握に努める。県及び消防本部は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、災害現場で情報の収集・連絡に当たる担当員をあらかじめ選任する。	併せた修正
60	第4 島根県総合防災情報システムの運用	第5 島根県総合防災情報システムの運用	
	第8節 広報体制の整備	第8節 広報体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 町民への的確な情報伝達体制の整備	第2 町民への的確な情報伝達体制の整備	
	第3 報道機関との連携体制の整備	第3 報道機関との連携体制の整備	
	第4 災害伝言サービス活用体制の整備	第4 災害伝言サービス活用体制の整備	
	第9節 避難予防対策	第9節 避難予防対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
64	1 (略) 2 留意点 (1)~(8) (略) (9) 新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者等の被災への備え 県が設置する保健所」は、新型インフルエンザ等外出自粛対象者 等の被災に備えて、平常時」から、防災担当部局(県の保健所に あっては、管内の市町村の防災担当部局を含む。)との連携の下、ハザードマップ等に基づき、	 (略) 留意点 (1)~(8) (略) 新型インフルエンザ等感染症自宅療養者 等の被災への備え 県が設置する保健所等は、新型インフルエンザ等感染症等(指定感染症及び新感染症を含む。) 発生時における自宅療養者等の被災に備えて、災害発生時から、防災担当部局(県の保健所等にあっては、管内の市町村の防災担当部局を含む。)との連携の下、ハザードマップ等に基づき、 	・県地域防災計画に
	#出自粛対象者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努める。 また、町の防災担当部局との連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するよう努める。	自宅療養者 等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努める。 また、町の防災担当部局との連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するよう努める。 これらのことが円滑に行われるよう新型インフルエンザ等感染症等発生前から関係機関との調整に努める。	併せた修正
	第2 避難指示等の基準の策定	第2 避難指示等の基準の策定	
66	1 (略) 2 「避難指示等の判断・伝達マニュアル」の作成 (1)~(4) (略) (5) 参考とすべき情報 ・過去の災害記録(浸水実績、土砂災害記録等) ・土砂災害警戒区域図、土砂災害危険箇所図 ・河川の特徴に関する情報(堤防の整備状況、流下能力図、排水機場・水門の状況等) ・災害時に入手できる実況情報(水位情報、雨量情報等) ・避難指示等に参考とすべき情報(気象等の特別警報、警報、注意報、土砂災害警戒情報、土	1 (略) 2 「避難指示等の判断・伝達マニュアル」の作成・ (1)~(4) (略) (5) 参考とすべき情報 ・過去の災害記録(浸水実績、土砂災害記録等) ・土砂災害警戒区域図 ・河川の特徴に関する情報(堤防の整備状況、流下能力図、排水機場・水門の状況等) ・災害時に入手できる実況情報(水位情報、雨量情報等) ・避難指示等に参考とすべき情報(気象等の特別警報、警報、注意報、土砂災害警戒情報、土	・県砂防課の助言 により修正

頁	現 行	修正	摘要
66	砂災害危険度情報、キキクル (大雨警報・洪水警報の危険度分布)、記録的短時間大雨情報、 記録的な大雨に関する気象情報、顕著な大雨に関する気象情報等) ・情報伝達手段の整備状況 (防災行政無線、携帯電話、インターネット、放送機関との協定等) 3~4 (略)	砂災害危険度情報、キキクル (大雨警報・洪水警報の危険度分布)、記録的短時間大雨情報、 記録的な大雨に関する気象情報、顕著な大雨に関する気象情報等) ・情報伝達手段の整備状況 (防災行政無線、携帯電話、インターネット、放送機関との協定等) 3~4 (略)	・県砂坊課の助言により修正
	第3 避難体制の整備	第3 避難体制の整備	
68	1 避難計画の策定 (1)~(3) (略) (<u>追加</u>)	1 避難計画の策定 (1)~(3) (略) (4) 様々な主体が実施する状況把握の取組の調整 町及び県は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している 状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況 把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範囲について、あらかじめ、検 討するよう努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
69	2 (略)	(5) 在宅避難者、車中泊避難者に対する支援 町及び県は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難 となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅 避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努め る。 また、町及び県は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、 あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避 難者の支援方策を検討するよう努める。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の 広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努める。	・県地域防災計画に併せた修正
	第4 指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知	第4 指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知	
70	1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定等 (1) (略) (2) 指定避難所の指定及び整備 ア 指定避難所の指定 町長は、法令に基づく指定避難所について、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感染症対策等を踏まえ、避難者が避難生活を送るために必要な数、規模の施設等を指定し、上指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。 なお、これらの適当な既存施設がない場合、野外に仮設物等又は天幕を設置し、避難所とする。 (7)~(キ)(略)	1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定等 (1) (略) (2) 指定避難所の指定及び整備 ア 指定避難所の指定 町_は、法令に基づく指定避難所について、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感染症対策等を踏まえ、避難者が避難生活を送るために必要な数、規模の施設等を指定し、平常時から、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の受入れ方法等について、	・県地域防災計画に併せた修正
71	イ 指定避難所の整備 町は、指定避難所となる施設に」は、必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、 換気、照明等の設備の整備に努める。感染症対策につい て、新型インフルエンザ等感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局 と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討する よう努める。	イ 指定避難所の整備 町は、指定避難所となる施設については、 あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設利用計画を作成するよう努める。 また、必要に応じ給食施設、換気、冷暖房、照明等の設備の整備に努める。感染症対策につい て、新型インフルエンザ等感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局 と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討する よう努める。	・県地域防災計画に 併せた修正

頁	現 行	<u> </u>	 摘 要
71	また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、 仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・無線LAN 等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図る。 なお、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努める。	また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、給水タンク、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・無線LAN・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図る。 なお、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
	ウ~エ (略) (3) (略) 2~6 (略)	ウ~エ (略) (3) (略) 2~6 (略)	
	第5 応急仮設住宅等の確保体制の整備	第5 応急仮設住宅等の確保体制の整備	
	第10節 救急・救助体制の整備	第10節 教急・救助体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
74	1 趣旨 風水害等では、土砂崩れ、洪水、冠水等による被害の危険性があり、多数の救急・救助事象が発生すると予想される。このため、災害発生に際して、救急・救助を行うのに必要な体制や防災資機材等の整備を計画的に推進する。	風水害等では、土砂崩れ、洪水、冠水等による被害の危険性があり、多数の救急・救助事象が発生すると予想される。このため、災害発生に際して、救急・救助を行うのに必要な体制や防災資機材等の整備を計画的に推進する。	・項目の整理
	第2 救急・救助体制の整備	第2 救急・救助体制の整備	
	第3 救急・救助用資機材等の整備	第3 救急・救助用資機材等の整備	
75		救助・救急機関は、救助用資機材の整備を推進する。その際、車両や資機材を小型・軽量化するなど、被災地の道路状況が悪い場合や海路・空路を活用して被災地入りする場合も想定した救助用資機 材の整備に留意する。	・県地域防災計画に 併せた修正
	$1\sim 2$ (略)	$1\sim 2$ (略)	
	第11節 医療体制の整備	第11節 医療体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
77	1 趣旨 災害発生時において、県、町、医療関係機関及び防災関係機関が相互に連携し、迅速かつ適切な 医療救護活動を実施することができるよう体制の整備を図る。	災害発生時において、県、町、医療関係機関及び防災関係機関が相互に連携し、迅速かつ適切な 医療救護活動を実施することができるよう体制の整備を図る。	・項目の整理
	第2 情報収集管理体制の整備	第2 情報収集管理体制の整備	
	第3 医療救護体制の整備	第3 医療救護体制の整備	
77	災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)及び医療救護班」が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、すべての医療救護活動を統制可能な体制の整備を図る。また、医療救護活動に必要な医薬品・医療用資器材等の調達・搬送も含めた体制を構築する。	災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)、災害支援ナース及び医療救護班等が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、すべての医療救護活動を統制可能な体制の整備を図る。また、医療救護活動に必要な医薬品・医療用資器材等の調達・搬送も含めた体制を構築する。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 防災訓練	第4 防災訓練	
	第12節 交通確保・規制体制の整備	第12節 交通確保・規制体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 交通規制の実施責任者	第2 交通規制の実施責任者	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 交通規制の実施体制の整備	第3 交通規制の実施体制の整備	
	第4 緊急通行車両の確認の申出及び規制除外車両の事前届出	第4 緊急通行車両の確認の申出及び規制除外車両の事前届出	
80	1 (略) 2 規制除外車両の事前届出 (1)~(2) (略) 3 届出済証の交付と確認 (1) 審査 (略)	1 (略) 2 規制除外車両の事前届出 (1) ~ (2) (略) (3) 届出済証の交付と確認 ア 審査 (略)	県地域防災計画に 併せた修正
81	(2) 届出済証の交付を受けた車両の確認 届出済証の交付を受けた車両は、県防災危機管理課、支庁県民局・各県土整備事務所、警察本部交通規制課、各警察署、又は交通検問所に当該届出済証を提出して、規制除外車両である旨の確認を受けることができる。 この場合、確認審査を省略して、 災害対策基本法施行規則別記様式第4の「標章」及び様式第4の「規制除外車両確認証明書」を交付する。 「標章」及び「規制除外車両確認証明書」は、第2編第2章第12節「交通確保、規制」参照。 (略)	イ 届出済証の交付を受けた車両の確認 届出済証の交付を受けた車両は、県防災危機管理課、支庁県民局・各県土整備事務所、警察 本部交通規制課、各警察署、又は交通検問所に当該届出済証を提出して、規制除外車両である 旨の確認を受けることができる。制除外車両事前届出済証の確認の後、規制除外車両確認申出 書の提出を受けたうえで災害対策基本法施行規則別記様式第4の「標章」及び様式第4の「規 制除外車両確認証明書」を交付する。 「標章」及び「規制除外車両確認証明書」は、第2編第2章第12節「交通確保、規制」参照。 ウ (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第13節 輸送体制の整備	第13節 輸送体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 輸送体制の整備方針	第2 輸送体制の整備方針	
82	1 (略) 2 関係機関相互の連携の強化 (略) (1)~(4) (略) (5) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両は、緊急輸送車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることから、民間事業者と対して問知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図る。	1 (略) 2 関係機関相互の連携の強化 (略) (1)~(4) (略) (5) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両は、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けることができることについて、 周知及び 普及を図る。	県地域防災計画に 併せた修正
	第3 輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の整備	第3 輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の整備	
	第4 緊急輸送道路啓開体制の整備	第4 緊急輸送道路啓開体制の整備	
	第14節 防災施設、装備等の整備	第14節 防災施設、装備等の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害用臨時ヘリポートの整備	第2 災害用臨時ヘリポートの整備	
	第3 防災装備等の整備・充実	第3 防災装備等の整備・充実	
	第15節 食料・飲料水及び生活必需品確保・供給体制の整備	第15節 食料・飲料水及び生活必需品確保・供給体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	第2 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第3 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備	第3 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第4 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備	第4 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備	
89	1 (略) 2 燃料等生活必需品の備蓄 (1) 町は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、避難者のための生活必需品等の備蓄 及び更新を行う。 3~4 (略)	1 (略) 2 燃料等生活必需品の備蓄 町は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、避難者のための生活必需品等の備蓄及び更新を行う。 3~4 (略)	・項目の整理

頁	現 行	修正	摘要
	第5 災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備	第5 災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第6 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備	第6 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備	
	第16節 廃棄物等の処理体制の整備	第16節 廃棄物等の処理体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 廃棄物処理体制の整備	第2 廃棄物処理体制の整備	
91	1 (略) 2 廃棄物処理要領の習熟と体制の整備 町等は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示され た災害 廃棄物等の処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 (追加) (追加)	1 (略) 2 廃棄物処理要領の習熟と体制の整備 町」は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示される廃棄物等の処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 (1) 町は、災害廃棄物が兼指針(環境省)に基づき、円滑かつ迅速に災害廃棄物等を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物(指定避難所のごみ等)の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺の地方公共団体や民間事業者等との連携・協力のあり方等について具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定しておく。 (2) 県は、災害廃棄物対策指針(環境省)に基づき、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理できるよう、町が行う災害廃棄物対策指針(環境省)に基づき、円滑かつ迅速に災害廃棄物処理に関する事務の一部を実施する場合における仮置場の確保や災害時の廃棄物の処理体制、民間事業者等との連携・協力のあり方等について具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定しておく。 (3) 町及び県は、あらかじめ民間のごみ処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速に収集運搬ができるようにするとともに、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておく。 (4) 町及び県は、災害廃棄物に関する情報や取組等をホームページにおいて公開するなど、周知に努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
	3 (略) 4 災害廃棄物の仮置場の選定 短期間での 災害廃棄物の 焼却処分、最終処分が困難な場合を想定し、次に掲げる点に留意して、 仮置場の候補地をあらかじめ選定しておく。 (1)~(4) (略)	3 (略) 4 災害廃棄物の仮置場の選定	
92	5 倒壊家屋からの災害廃棄物等 町は、損壊家屋の解体を実施する場合には、解体業者、産業廃棄物処理業者、建築業者等と連携 した解体体制を整備するとともに、必要に応じて連やかに他の地方公共団体への協力要請を行う。	5 広域処理体制の確立 町は、大量の災害廃棄物の発生に備え、広域処理体制の確立及び十分な大きさの仮置場・最終処分場の確保に努める。 また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕を持たせるとともに処理施設の能力を維持し、災害時における廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保を図る。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 し尿処理体制の整備	第3 し尿処理体制の整備	
92	1 (略) 2 し尿処理要領の習熟と体制の整備 町等は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示されたし尿処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。	1 (略) 2 し尿処理要領の習熟と体制の整備 町等は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示されるし尿処理活動の要領及び内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 災害時においてし尿を迅速に処理するため、災害廃棄物等と同様に、指定避難所の仮設トイレのし尿等の処理を含めた災害時の処理体制、周辺の地方公共団体や民間事業者等との連携・協力のあり方等について具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定しておく。 また、県及び市町村等は、あらかじめ民間のし尿処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速に収集運搬ができるようにするとともに、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておく。	・県地域防災計画に 併せた修正

負	現る一行	修正	摘 要
92	3 災害用仮設トイレの整備 町等は、あらかじめ民間の仮設トイレ等を扱うリース業界・団体との関係を密にし、迅速に収集 処理及びそれに伴う資機材、人員の確保等が実施できるよう 協力体制を整備しておくとと もに、ライフラインの被災を想定して対応を検討しておくことが必要である。	3 災害用仮設トイレの整備 町等は、あらかじめ民間の仮設トイレ等を扱うリース業界・団体を把握し、災害時に積極的な協力が得られ るよう、事前に協力体制を整備しておくとともに、ライフラインの被災を想定して対応を検討しておく。	・県地域防災計画に 併せた修正
	4 (略)	4 (略)	
	第4 応援協力体制の整備	第4 応援協力体制の整備	
	第17節 防疫・保健衛生体制の整備	第17節 防疫・保健衛生体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 防疫・保健衛生体制の整備	第2 防疫・保健衛生体制の整備	
	第3 食品衛生、監視体制の整備	第3 食品衛生、監視体制の整備	
	第4 防疫用薬剤及び器具の整備	第4 防疫用薬剤及び器具の整備	
	第5 動物愛護管理体制の整備	第5 動物愛護管理体制の整備	
	第18節 消防団、水防団及び自主防災組織の育成強化	第18節 消防団、水防団及び自主防災組織の育成強化	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 消防団の育成強化	第2 消防団の育成強化	
95	1 (略) 2 現状及び今後の取り組み 近年の社会経済情勢の変化は、消防団活動にも影響を及ぼしており、過疎化・高齢化の進展や就 業構造の変化により、団員数の減少、団員の高齢化に伴う消防力の低下、団員のサラリーマン化に 伴う昼間消防力の低下といった課題を抱えている。 今後は、町及び県において、次のような点に留意し、地域の実情に応じて、消防団の育成強化を 図り地域社会における防災体制の確立を図っていく。 (1) 消防施設、設備及び装備の より一層の強化、高度化を図り、省力化を推	1 (略) 2 現状及び今後の取り組み 近年の社会経済情勢の変化は、消防団活動にも影響を及ぼしており、過疎化・高齢化の進展や就 業構造の変化により、団員数の減少、団員の高齢化に伴う消防力の低下、団員のサラリーマン化に 伴う昼間消防力の低下といった課題を抱えている。 今後は、町及び県において、次のような点に留意し、地域の実情に応じて、消防団の育成強化を 図り地域社会における防災体制の確立を図っていく。 また、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくり を進めるよう努める。 (1) 大規模災害等に備えた車両・資機材・拠点施設やより一層の強化、高度化を図り、省力化を推	
	進する。 (2) 団員の処遇改善、 教育訓練体制の充実を図る等活性化対策を推進する。 (3)~(5) (略)	進する。 (2) 団員の処遇改善、 <mark>必要な資格の取得など実践的な</mark> 教育訓練体制の充実を図る等活性化対策を推進する。 (3)~(5) (略)	
	第3 水防団、水防協力団体の育成強化	第3 水防団、水防協力団体の育成強化	
	第4 自主防災組織の育成強化	第4 自主防災組織の育成強化	
	第5 住民による地区の防災活動の推進	第5 住民による地区の防災活動の推進	
	第19節 企業(事業所)における防災の促進	第19節 企業(事業所)における防災の促進	
	第1 基本的な考え方 	第1 基本的な考え方	
	第2 防災体制の整備 第2 東業線結の取組の推進	第2 防災体制の整備	
	第3事業継続の取組の推進	第3 事業継続の取組の推進	
	第4 事業者による地区の防災活動の推進 第20年 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	第4 事業者による地区の防災活動の推進	
	第20節 災害ボランティアの活動環境の整備	第20節 災害ボランティアの活動環境の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害ボランティアの活動内容	第2 災害ボランティアの活動内容	

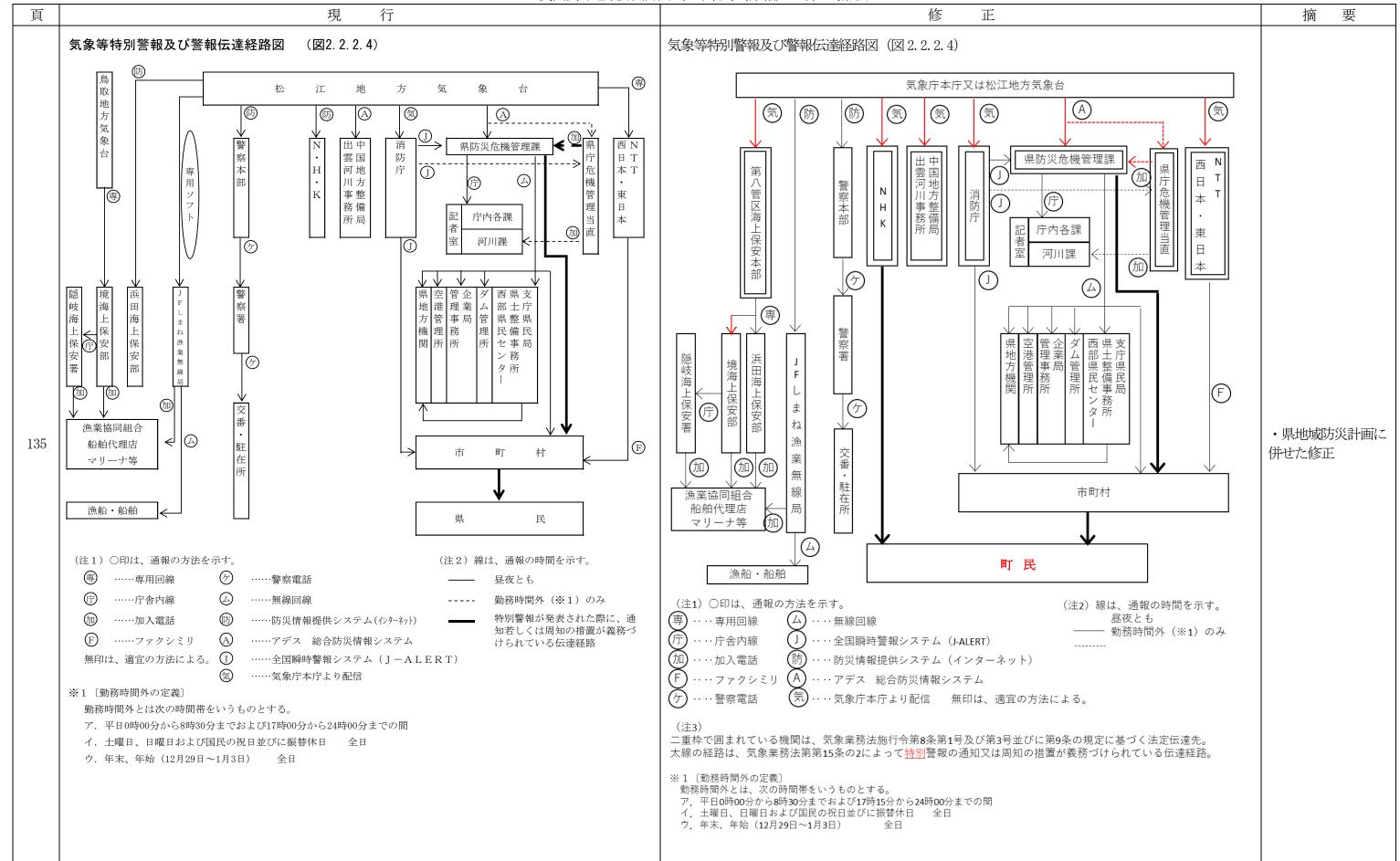
頁	現 行	修正	摘 要
	第3 災害ボランティアとの連携体制の整備	第3 災害ボランティアとの連携体制の整備	
	第4 災害ボランティアの育成	第4 災害ボランティアの育成	
	第5 災害ボランティアコーディネーターの育成	第5 災害ボランティアコーディネーターの育成	
	第6 災害ボランティアの普及・啓発	第6 災害ボランティアの普及・啓発	
	第21節 防災教育	第21節 防災教育	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 町職員に対する防災教育	第2 町職員に対する防災教育	
	第3 町民に対する防災教育	第3 町民に対する防災教育	
102	県、町及び防災関係機関は、町民に対し、家屋の改修及び周辺危険個所の安全化、 3日分 の食料・飲料水等の家庭備蓄、非常持出品の準備等家庭での予防・安全対策及び災害発生時にとるべき行動など防災知識の普及啓発を図る。この場合、要配慮者 に十分配慮し、地域において避難行動要支援者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める (略)	にとるべき行動など防災知識の普及啓発を図る。この場合、要配慮者 <mark>の多様なニーズ</mark> に十分配慮し、	・県地域防災計画に併せた修正
103	1 (略) 2 周知内容 (1)~(2) (略) (3) 風水害に対する平素の心得 ア〜オ (略) カ 避難の方法 (避難路、避難先 キ 食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等物資の備蓄 (3日	1 (略) 2 周知内容 (1)~(2) (略) (3) 風水害に対する平素の心得 ア〜オ (略) カ 指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所、避難経路等の確認 キ 食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等物資の備蓄(最低3日(奨励1週間)分) ク〜ソ (略)	・県地域防災計画に併せた修正
104	(4) 災害発生時の心得 ア 災害発生時にとるべき行動(場所別) イ〜カ (略) キ 避難先での行動 ク 自主防災組織の活動 ケ 自動車運転中及び旅行中等の心得 コ 災害用伝言サービスによる安否情報等の登録(運用開始時) サ 指定避難所の運営管理のために必要な 知識等 (5) 特別警報及び警報等発表時や高齢者等避難、避難指示、避難指示。の発令時に取るべき行動、避難先での行動	(4) 災害時の心得 ア 避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること イ〜カ (略) キ 様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中等)で災害時にとるべき行動、避難場所や避難所での行動 ク 自主防災組織の活動 ケ 災害用伝言サービスによる安否情報等の登録(運用開始時) コ マニュアルの作成や訓練を通じた、住民による主体的な避難所の運営管理のために必要な知識等 サ 家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動 (5) 特別警報及び警報等発表時や緊急安全確保、避難指示、高齢者等避難の発令時に取るべき行動、避難先での行動	・県地域防災計画に併せた修正
	第4 学校教育における防災教育	第4 学校教育における防災教育	
	第5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	第5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	
	第6 事業所における防災の推進等	第6 事業所における防災の推進等	

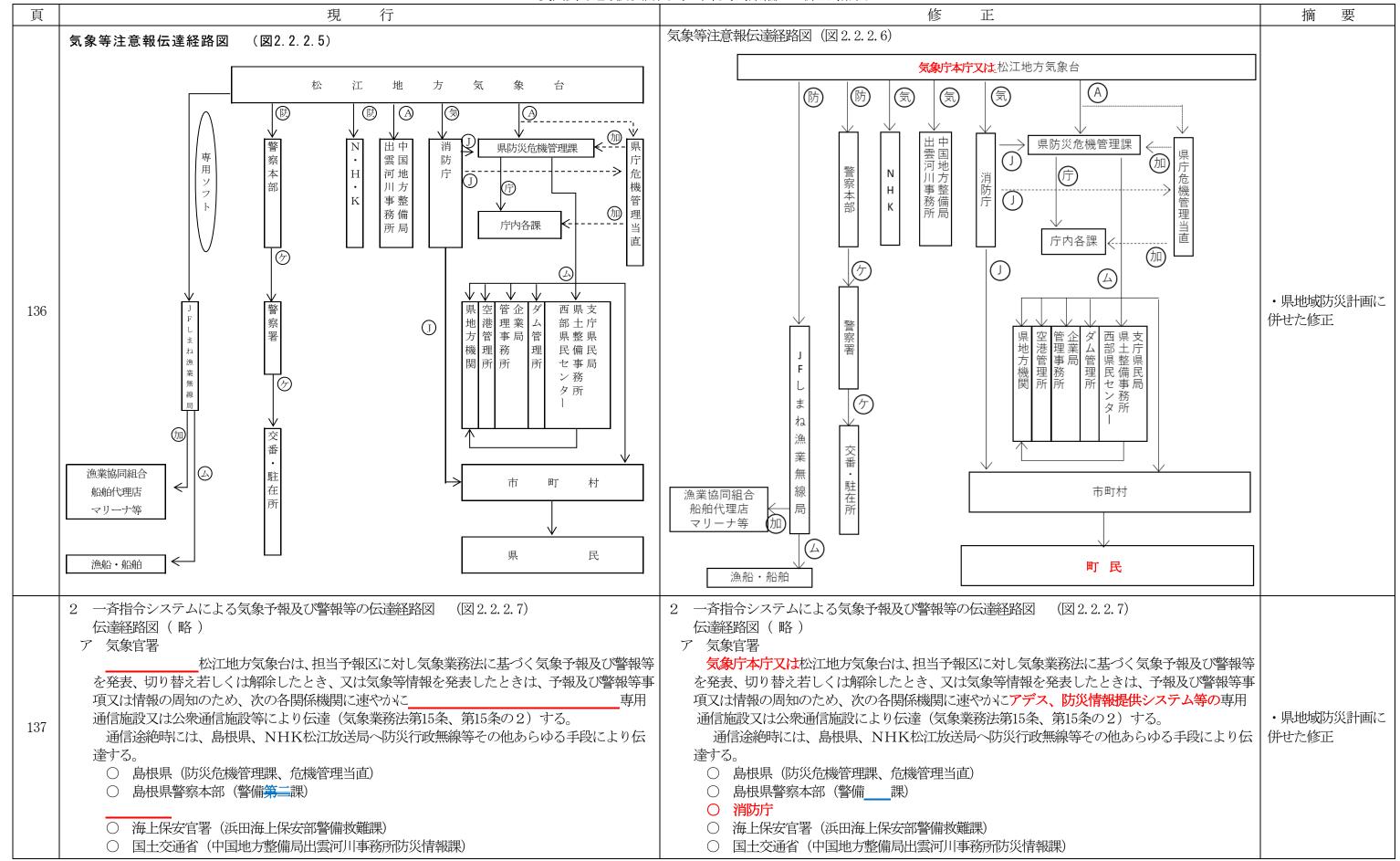
頁	現 行	修正	摘 要
	第7 災害教訓の伝承	第7 災害教訓の伝承	
106	(1) 国、県、町は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、 大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存する とともに、広く一般に閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努めるほか、過去に発 生した災害の記録を活用した研修会を開催するなど、地域の特性を踏まえた防災教育に努める。 また、災害に関する石碑やモニュメント等の 持つ意味を正しく後世に伝えて いくよう努める。 (2) (略)	(1) 国、県、町は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、 大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存する とともに、広く一般に閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努めるほか、過去に発 生した災害の記録を活用した研修会を開催するなど、地域の特性を踏まえた防災教育に努める。 また、災害に関する石碑やモニュメント等の自然災害伝承碑が持つ意味を正しく後世に伝えて いくよう努める。 (2) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
	第22節 防災訓練	第22節 防災訓練	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
107	(追加) 風水害時には、県、町及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施するが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時から自衛隊、警察本部、消防本部、国の機関等と協力し、また、学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、NPO・ボランティア等、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と緊密に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。 (追加)	1 趣旨 風水害時には、県、町及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施するが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時から自衛隊、警察本部、消防本部、国の機関等と協力し、また、学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、NPO・ボランティア等、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と緊密に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。 2 留意点 (1) 町、県及び各防災関係機関等は、防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。 2 留意点 (1) 町、県及び各防災関係機関等は、防災訓練を実施するに当たっては、地域の災害リスクに基づき、考え得るさまざまな被害を想定し、訓練の目的を具体的に設定した上で、風水害の被害の想定を明らかにし、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するとともに、基本法の定めるところにより、それぞれに課せられた防災上の責務、役割(基本法第4条、第5条、第6条及び第7条)に即した内容となる訓練を行う。の際、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう関係機関と連携を図るほか、各機関の教授活動等の連携強化に留意する。 災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるほか、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施する。 (2) 教出・救護等における要配慮者への的確な対応が図られるよう留意するとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。また、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。 (3) 訓練終了後は、訓練結果を踏まえた事後評価により問題点・課題を明確にし、必要に応じ体制	・県地域防災計画に併せた修正
		等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。既往豪雨・台風災害による教訓・課題を最大限に生かす必要がある。そのため、第1編第5章「災害被害想定」に示した風水害時の防災関係機関及び住民の警戒避難活動上の基本的な傾向及び課題を踏まえ、風水害時の時間経過とともに生じ得る様々な事象等に対応した効果的な防災訓練を推進する。	
	第2 総合防災訓練	第 2 総合防災訓練	
	第3 個別訓練	第3 個別訓練	
109	$1\sim3$ (略)	1~3 (略)	

頁	現 行	修正	摘 要
110	4 防災訓練時の交通規制 (略) 災対法施行規則別記様式第1 (第1条の2 様式 (略)	4 防災訓練時の交通規制 (略) 災対法施行規則別記様式第2(第5条関係) 様式 (略)	・県警本部交通規制 課の助言による修正
	第23節 要配慮者等安全確保体制の整備	第23節 要配慮者等安全確保体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 避難行動要支援者等支援体制の構築	第2 避難行動要支援者等支援体制の構築	
114	1~2 (略) 3 避難行動要支援者の避難支援 (1) 町は、避難行動要支援者が、避難に要する時間や必要とする支援の種類に応じて必要な支援を受けることができるよう、上記の関係者等と協力して、個別 計画等の作成に努める。 (2) (略) 4 県の避難行動要支援者支援体制 県は、町による避難行動要支援者に配慮した 避難計画等の策定を支援するため、必要な情報提供等に努める。 (略)	1~2 (略) 3 避難行動要支援者の避難支援 (1) 町は、避難行動要支援者が、避難に要する時間や必要とする支援の種類に応じて必要な支援を受けることができるよう、上記の関係者等と協力して、個別避難計画等の作成に努める。 (2) (略) 4 県の避難行動要支援者支援体制 県は、町による避難行動要支援者に配慮した個別避難計画等の策定を支援するため、必要な情報提供等に努める。 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 地域における要配慮者対策	第3 地域における要配慮者対策	
	第4 社会福祉施設・病院等における要配慮者対策	第4 社会福祉施設・病院等における要配慮者対策	
	第24節 孤立地区対策	第24節 孤立地区対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 通信手段の確保	第2 通信手段の確保	
	第3 物資供給、救助体制の確立	第3 物資供給、救助体制の確立	
117	1~2 (略) (新設)	1~2 (略) 3 無人航空機等の輸送手段の確保 孤立地区が発生した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、 無人航空機等の輸送手段の確保に努める。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 孤立に強い地区づくり	第4 孤立に強い地区づくり	
	第5 道路寸断への対応	第5 道路寸断への対応	

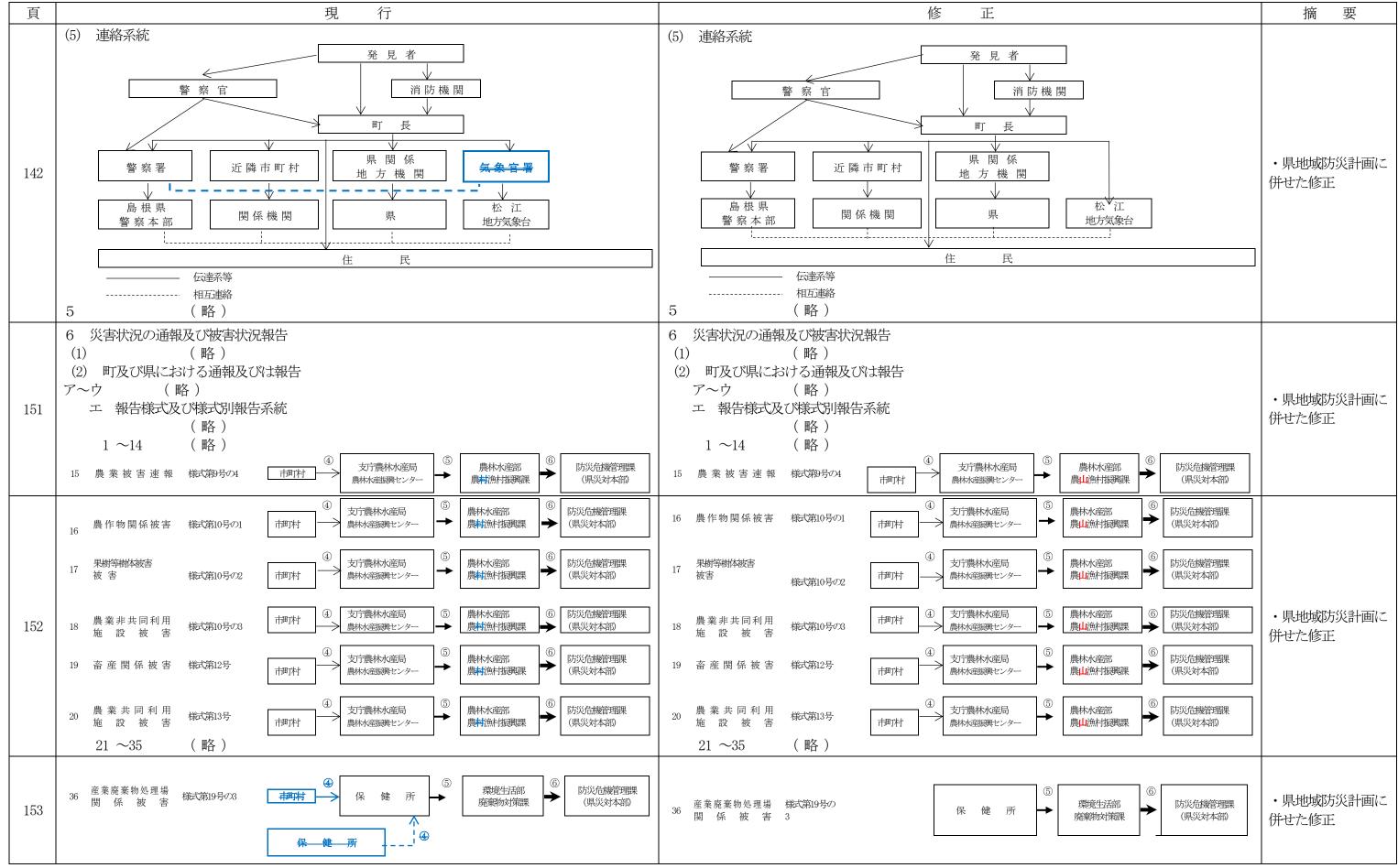
頁	現る一行	修正	摘要
	第2章 風水害応急対策計画	第2章 風水害応急対策計画	
	第1節 応急活動体制	第1節 応急活動体制	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 県の応急活動体制の確立	第2 県の応急活動体制の確立	
	第3 町の応急活動体制の確立	第3 町の応急活動体制の確立	
128	1 (略) 2 地震災害体制の決定、動員及び本部等の運営 (1)~(4) (略) (5) 災害対策本部体制 ア 対策本部体制 ア 対策本部体制 (7)~(n) (略) (エ) 各災害対策部の所掌事務は、次のとおりとする。 部名 部長 部 員 分 掌 事 務 総務 部 総務 課 長 総務 課 職 員 (略) ~ ~ (略) 健康福祉部 健康福祉課長 健康福祉課職員 (略) 部名 部長 部 員 分 掌 事 務 福祉事務所部 福祉事務所長 福祉事務所最 (略) ~ ~ (略) 報名 部長 部 員 (略) ※ (略)	ています。	・町組織改編に伴う 修正
	第4 防災関係機関の応急活動体制の確立	第4 防災関係機関の応急活動体制の確立	
	第2節 災害情報の収集・伝達	第2節 災害情報の収集・伝達	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
131	1 (略) 2 留意点 (1) (略) (道加) (道加) (選加) (1 (略) 2 留意点 (1) (略) (2) 収集した災害情報の伝達 収集した災害情報を各種応急対策活動に活かすため、関係機関相互において情報の共有化に 努める。各機関が横断的に共有すべき防災情報を、総合防災情報システム(SOBO-WEB) に集約できるよう努める。併せて、災害状況が甚大な場合、衛星通信、インターネット等を利用 し、県は県外にも被災情報を発信する。 (3) 災害情報の共有、管理体制 収集した災害情報を各種応急対策に活かすためには、総合防災情報システム等を活用して迅速 的確に情報を伝達することにより、町、県及び防災関係機関との間で情報の共有化を図る。	・県地域防災計画に 併せた修正

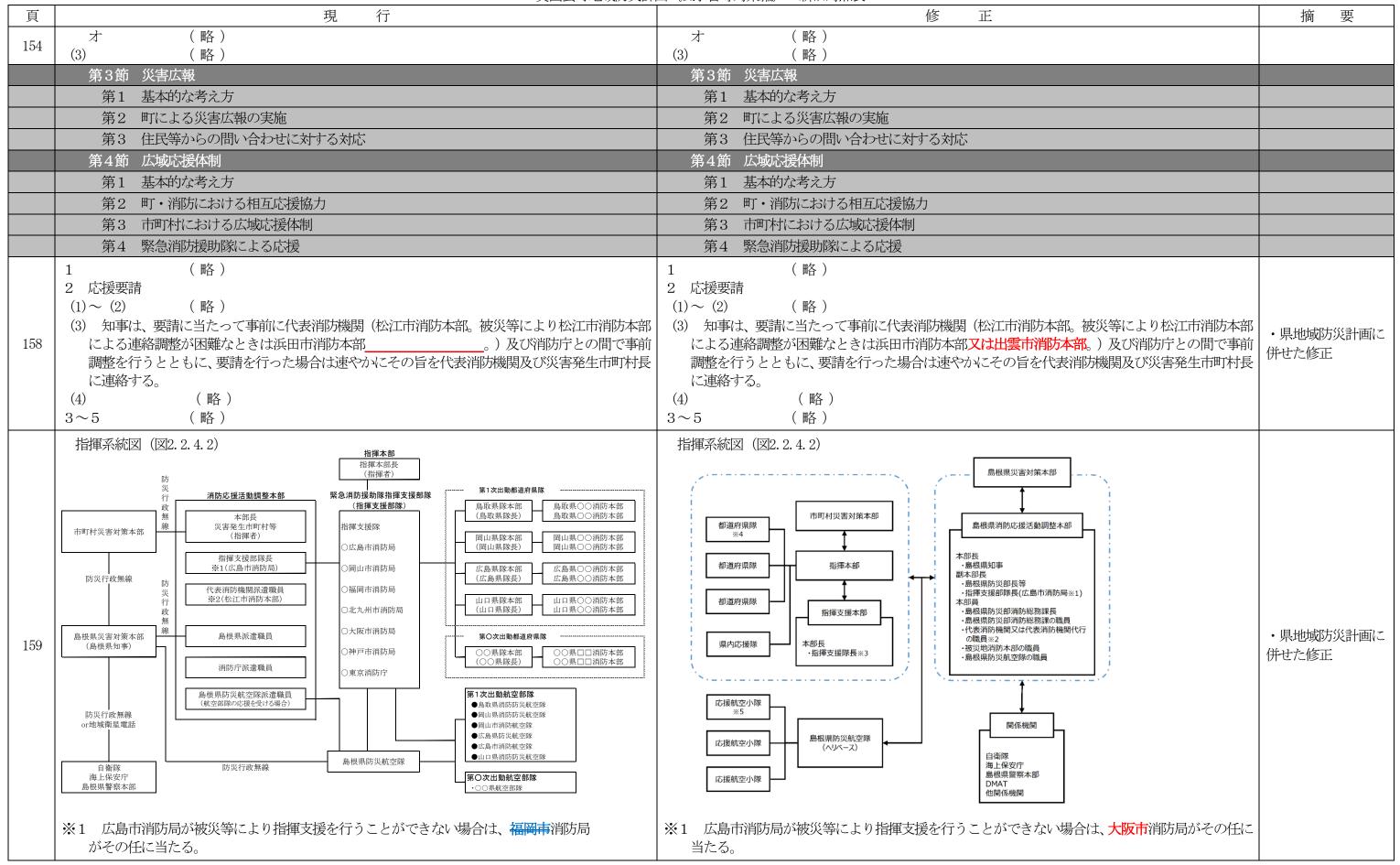
頁	現 行	修正	摘要	
131	また、必要に応じ民間事業者(西日本電信電話株式会社等)への要請のほか、消防防災無線やインターネット等を利用した県内外への情報通信ルートを確保し、災害情報を発信できるようにする。 県、町及び防災関係機関は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡を取ること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、「災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努める。 特に人的被害の数(死者・行方不明者数をいう。)については、県が一元的に集約、調整を行う。その際、県は、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は県に連絡する。当該情報が得られた際は、県は、関係機関との連携のもと、整理・突合・精査を行い、直ちに消防庁へ報告する。 また、県は、人的被害の数について広報を行う際には、町と密接に連携しながら適切に行う。	また、必要に応じ民間事業者(西日本電信電話株式会社等)への要請のほか、消防防災無線やインターネット等を利用した県内外への情報通信ルートを確保し、災害情報を発信できるようにする。 町、県及び防災関係機関は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡を取ること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、県災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努める。 特に人的被害の数(死者・行方不明者数をいう。)については、県が一元的に集約、調整を行う。その際、県は、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は県に連絡する。当該情報が得られた際は、県は、関係機関との連携のもと、整理・突合・精査を行い、直ちに消防庁へ報告する。 また、県は、人的被害の数について広報を行う際には、町と密接に連携しながら適切に行う。	・県地域防災計併せた修正	一画に
132	なお、町は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行う。 県は、要救助者の迅速な把握による救助活動の効率化・円滑化のために必要と認めるときは、町と連携の上、安否不明者の氏名等を公表し、その安否情報を収集・精査することにより、速やかな安否不明者の絞り込みに努める。 (以下略)	なお、町は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行う。 県は、要救助者の迅速な把握による救助活動の効率化・円滑化のために必要と認めるときは、町と連携の上、安否不明者の氏名等を公表し、その安否情報を収集・精査することにより、速やかな安否不明者の絞り込みに努める。 (以下略)	・県地域防災計 併せた修正	画に
	第3 気象予報及び警報等の収集・伝達	第3 気象予報及び警報等の収集・伝達		
133	 (略) 1 (略) 2 気象等予報及び警報若しくは情報の発表及び伝達 (1)~(4) (略) 	 (略) 1 (略) 2 気象等予報及び警報若しくは情報の発表及び伝達 (1)~(4) (略) 		





頁	現る一	修正	摘要
共			1间 安
137	 ○ NHK松江放送局 (コンケンノセンター) ○ 西日本又は東日本電信電話株式会社 (特別警報及び警報のみ) (情報案内サービス担当) ○ 浜田漁業無線局 また、松江地方気象台に対して、知事から防災気象情報の解説について要請があった場合は、職員の派遣をする。。 イ 受信機関の措置 (ア) (略) (本) 1 通知方法:県防災行政無線による一斉指令システム	 ○ NHK松江放送局 (コンケンノセンター) ○ 西日本電信電話株式会社又は東日本電信電話株式会社(特別警報及び警報のみ)(情報案内サービス担当) ○ 漁業(指導)無線局また、松江地方気象台に対して、知事から防災気象情報の解説について要請があった場合は、職員の派遣をする。 イ 受信機関の措置(ア) (略) 	
138	0:00 全日 は、自動一斉放送の時間帯(大雨・大雪・洪水警報発令後は手動一斉放送) (イ)~ (ク) (略) 3 (略)	図 (略) (イ)~(ク) (略) 3 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
139	4 火災警報等の伝達(消防法第22条、災害対策基本法第55条、第56条) (1) 県は、 気象官署 から消防法に規定する火災気象通報及び災害対策基本法に規定する火災 予防上危険な気象予報及び警報等の発表を受けたときは 県総合防災情報システム、電話、電報 等により、速やかに町及び関係機関に通報する。 (2) (略)	4 火災警報等の伝達(消防法第22条、災害対策基本法第55条、第56条) (1) 県は、松江地方気象台から消防法に規定する火災気象通報及び災害対策基本法に規定する火災 予防上危険な気象予報及び警報等の発表を受けたときは一斉指令システム、_総合防災情報システム、電話、ファックス等により、速やかに町及び関係機関に通報する。 (2) (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	5~6 (略)	5~6 (略)	
	第4 被害情報等の収集・伝達	第4 被害情報等の収集・伝達	
141	1~2 (略) 3 被害情報の収集・把握 (1)~(2) (略) (3) ヘリコプター等による情報収集 県は、必要に応じ防災ヘリコプターによる上空からの偵察等を行い、被災地のヘリテレ映像を 県庁及び合同庁舎等に一斉放送する。また、警察用航空機のヘリコプターテレビシステム、高所 カメラ、商用テレビ放送及びビデオカメラ、職員等のデジタルカメラ等による画像情報、自衛隊 や海上保安庁の航空機等の上空からの目視情報等と併せて情報収集する。 また、衛星車載局により地上からの情報も収集する。 また、衛星車載局により地上からの情報も収集する。 4 異常現象又は突発的災害の発生に対する措置 (1)~(2) (略) (3) 町長 ア 気象官署 (気象に関する異常現象の場合) イ~エ (略) (4) (略)	1~2 (略) 3 被害情報の収集・把握 (1)~(2) (略) (3) ヘリコプター等による情報収集 県は、必要に応じ防災ヘリコプターによる上空からの偵察等を行い、被災地のヘリテレ映像を 県庁及び合同庁舎等に一斉放送する。また、警察用航空機のヘリコプターテレビシステム、 商用テレビ放送及びビデオカメラ、職員等のデジタルカメラ等による画像情報、自衛隊 や海上保安庁の航空機等の上空からの目視情報等と併せて情報収集する。 また、衛星車載局により地上からの情報も収集する。高所監視カメラ、消防庁映像共有システム等を活用した情報収集についても体制整備を進める。 (4) 無人航空機による情報収集 県は、地震・風水害等の大規模災害の発生時において、無人航空機を活用して迅速かつ円滑に 被災状況を把握し、効率的かつ効果的な災害応急対策につなげるため、職員公募により創設した 災害時ドローンチームにより、情報収集に努める。 (5) 現地災害対策本部からの情報収集 (略) 4 異常現象又は突発的災害の発生に対する措置 (1)~(2) (略) (3) 町長 ア 松江地方気象台(気象に関する異常現象の場合) イ~エ (略) (4) (略)	・県地域防災計画に併せた修正





頁	現 行		
	※2 松江市消防本部が被災等により連絡調整ができない場合は、代表消防機関代行(浜田市消防本	※2 代表消防機関とは松江市消防本部、代表消防機関代行とは浜田市消防本部及び出雲市消防本	
	部)その任に当たる	部をいう。	
		※3 指揮支援隊の所属する消防本部	
159		広島市消防局・岡山市消防局・北九州市消防局・大阪市消防局・神戸市消防局	・県地域防災計画に
		※4 第一次出動都道府県	併せた修正
		鳥取県・岡山県・広島県・山口県	
		※5 第一次出動航空小隊 広島市・京都市・鳥取県・兵庫県・神戸市・岡山県・岡山市・広島県・山口県・愛媛県	
	第5節 自得体の災害派遣体制	第5節 自得体の災害派遣体制	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 自衛隊の災害派遣(撤収)要請の方法	第2 自衛隊の災害派遣(撤収)要請の方法	
	第3 自衛隊の災害派遣活動	第3 自衛隊の災害派遣活動	
	第4 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等	第4 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等	
	第6節 災害救助法の適用	第6節 災害救助法の適用	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害救助法の実施機関	第2 災害救助法の実施機関	
	第3 災害救助法の適用基準	第3 災害救助法の適用基準	
	第4 被災世帯の算定基準	第4 被災世帯の算定基準	
	第5 災害救助法の適用手続き	第5 災害救助法の適用手続き	
	第6 災害救助の実施方法等	第6 災害救助の実施方法等	
	第7節 避難活動	第7節 避難活動	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 要避難状況の早期把握・判断	第2 要避難状況の早期把握・判断	
	第3 避難指示等の実施	第3 避難指示等の実施	
	第4 警戒区域の設定	第4 警戒区域の設定	
	第5 避難指示等の伝達	第5 避難指示等の伝達	
	第6 避難の誘導等	第6 避難の誘導等	
	第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営	第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営	
	1 (略)	1 (略)	
	2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営	2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営	
	(略)	(略)	
	(1) 指定避難所の運営・管理方法	 (1) 指定避難所の運営・管理方法	
	ア 指定避難所における良好な生活環境の確保	(1) 指定避難所における良好な生活環境の確保	I
186	町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・県地域防災計画に
	そのため、	そのため、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッドを設置するよう努めると	併せた修正
	食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の	ともに、食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の	
	世握等に努め、	把握等に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、選択等の生活に必要となる水の	
		確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努める。	
	(ア)~ (ウ) (略)	(ア)~ (ウ) (略)	
<u> </u>		L	

頁	現 行	修正	摘要
187	(エ) 段ボールベッド、パーティション等の活用状況の把握及び必要な対策 (出) (略) (中) (略) (少) (略) (少) (略) (か) (略) イーケ (略)	(エ) (略) (オ) (略) (カ) (略) (ク) (略) イ〜ケ (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
188	コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携 必要に応じ、 指定避難所における家庭動物のための避難スペース の確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、 連携に努める。 サ (略) (2) 保健・衛生対策 町及び県は以下の点に留意する。 ア〜ウ (略) エ 仮設トイレ の確保 必要に応じ 要 配慮者への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う。 オ〜ケ (略) 3~4 (略)	コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携 必要に応じ、被災者支援等の観点から指定避難所における家庭動物のための避難スペース の確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。 サ (略) (2) 保健・衛生対策 町及び県は以下の点に留意する。 ア〜ウ (略) エ 仮設トイレやマンホールトイレの確保 必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努める。また、要配慮者への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う。オ〜ケ (略) 3〜4 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
189	5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策 県及び町は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な 物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等 により、生活環境の確保が図られるよう努める。	5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策 県及び町は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な 物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等 により、生活環境の確保が図られるよう努める。 在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必 要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用 者に対しても提供する。 車中泊避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中泊避難を行うためのスペースの避 難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災 者支援に係る情報を車中泊避難を行うためのスペースの避難者に対しても提供するものとする。 この際、車中泊避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努める。	・県地域防災計画に併せた修正
	第8 広域一時滯在	第8 広域一時滯在	
	第8節 消防活動	第8節 消防活動	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 町・消防本部等による消防活動	第2 町・消防本部等による消防活動	
	第3 他の消防本部に対する応援要請	第3 他の消防本部に対する応援要請	
	第9節 救急・救助活動	第9節 救急・救助活動	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 救急・救助活動	第2 教急・救助活動	
193	1 町、関係機関等による救急救助活動	1 町、関係機関等による救急救助活動	
	(1)~ (2) (略)	$(1)\sim (2)$ (略)	

頁	現行							修正						摘	要	
194	-	(新規) 						-	(3) 要救助者の位置情報の活用 県及び市町村の災害対策本部を含む救助機関において、生命又は身体に対する重要な危険が切 迫し、要救助者の位置情報取得が不可欠であると認められる場合、救助の目的のため、携帯電話 業者に対する位置情報要請を積極的に活用する。						・県地域の併せた修正	
		第3 救急	・救助用装備・資器を	すの調達					第3 救急	・救助用装備・資器	オの調達					
		第10節 医療	救護						第10節 医療							
		第1 基本	的な考え方						第1 基本	的な考え方						
	第2 医療救護活動								第2 医療	<u> </u>						
		第3 助産	救護活動						第3 助産	<u> </u>						
			品·医療用資器材等0)調達						品・医療用資器材等の	つ調達					
		第5 傷病								者等の搬送						
			に配慮を必要とする思	見者への対応	•					に配慮を必要とする原	患者への対応					
		第11節 警備							第11節 警備							
			的な考え方						第1 基本							
			警備体制の確立							警備体制の確立						
		第3 災害							第3 災害							
		第12節 交通 第1 基本							第12節 交通確保、規制 第1 基本的な考え方 第2 交通規制の実施							
			別な考え万 規制の実施													
	1	 区通規制の実施方法						1 交通規制の実施方法 交通規制の実施方法は、次表のとおりとする。								
		実 施 者	実	施	0	方	法		実 施 者	実	施	\mathcal{O}	方	法		
		道路管理者			(略)				道路管理者			(略)				
			$(1) \sim (2)$		(略)					$(1) \sim (2)$		(略)				
205				t、 被災者の	輸送、被災地へ	の緊急物資	の輸送等を炉路炉路		警察機関	(3) 緊急通行車両の 県公安委員会に		付策		を	・ 県警本部 課の助言に	部交通規制 こより修正
		警察機関	炉路炉路炉路炉路ため、必要があるア~イ				両の通行を確保する			ため、必要がある ア〜イ	ると認めると			両の通行を確保する		
			(4)		(略)			1		(4)		(略)				
		自衛官又は 消防吏員			(略)				自衛官又は 消防吏員			(略)				
207	9 (1	$)\sim$ (3)	(略) 等に対する措置 (略) 標示 (災害対策基本法	去施行規則様	式第2)			8 (1	(3)	(略) 等に対する措置 (略) <mark>織</mark> (災害対策基本法が	运行規則様式	第2)			・項目の虫	鋰

頁	現 行	修正	摘要
	第3 緊急通行車両の確認等	第3 緊急通行車両の確認等	
208	災害対策基本法施行令第33条第1項の規定に基づく緊急通行車両の確認は、次により行う。 1 緊急通行車両の確認の申出及び規制除外車両の事前申出 (1) 緊急通行車両確認証明書の申請 災害応急対策の的確かつ円滑な実施のため、その通行を確保することが特に必要な車両(道路 交通法第39条第1項の緊急自動車又は自衛隊、米軍及び外交官関係の車両であって、特別の自動 車番号標を有しているものを除く。)を使用とする者は、県(防災危機管理課)、 又は公安委員会(とする者は、県(交通法第39条第1項の緊急自動車又は自衛隊、米軍及び外交官関係の車両であって、特別の自動車番号標を有しているものを除く。)を使用しようとする者は、県知事(防災部防災危機管理課)、又は公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)に、緊急通行車両確認証明書の申請をする。 (2) (略) (3) 緊急通行車両確認証明書の交付申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)は、既に交付されている届出済証を提示させるとともに、規制除外車両確認申出書の提出を受け、緊急通行車両であ	・県地域防災計画に 併せた修正
	2 規制除外車両の事前の届出 (1)~(2) (略) (3) 規制除外車両確認証明書の交付 申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課 警察署又は交通検問所)は、 規制除外車両であることを確認したときは、「標章」及び「規制除外車両確認証明書」を交付する。(標章及び証明書は、様式3及び様式5(第3関係)参照。) (4) (略)	書は、様式3及び様式5 (第3関係) 参照。) (4) (略)	
	第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置	第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置	
	第5 道路啓開 第5 道路啓開 第5	第5 道路啓開	
212	1 緊急啓開道路の把握と優先順位の決定 (1) (略) (新規) 必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を派遣し、 被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、 被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の 確保 に関して 県、町等が行う活動に対する支援を実施する。	1 緊急啓開道路の把握と優先順位の決定 (1) (略) (2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)との連携 中国地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣し、ヘ リ、無人航空機等を活用した被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被災地への アクセス確保、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・設備の応急復旧活動に関して町、県等が行う活動に対する支援を実施する。 救助・救急活動を実施する警察・消防・自衛隊等の部隊は、派遣された緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)が災害現場において活動を実施する場合には、必要に応じて、合同調整所等を活用させ、当該派遣隊との間で、情報共有及び活動調整、相互協力を行う。	・県地域防災計画に 併せた修正
	(2) 優先順位の決定 各道路管理者は、啓開が必要な緊急輸送路線等が多数発生した場合は、重要度を考慮し、優先 順位を決めて道路啓開を実施する。	(3) 優先順位の決定 各道路管理者は、啓開が必要な緊急輸送路線等が多数発生した場合は、重要度を考慮し、優先 順位を決めて道路啓開を実施する。	
	第13節 緊急輸送	第13節 緊急輸送	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 緊急輸送の実施	第2 緊急輸送の実施	
	第3 緊急輸送手段等の確保	第3 緊急輸送手段等の確保	

頁	現 行 修 正			摘要			
	第4 緊急輸送道路及び輸送拠点の確保			第4 緊急輸送道路	各及び輸送拠点の確保		
	1 (略) 2 輸送拠点等の確保 重要な防災上の拠点や各種輸送拠点、緊急輸送時における救援物資等の備蓄・集積拠点の被害状 況を速やかに把握し、必要な拠点を確保する。		1 (略) 2 輸送拠点等の確保 重要な防災上の拠点や各種輸送拠点、緊急輸送時における救援物資等の備蓄・集積拠点の被害状 況を速やかに把握し、必要な拠点を確保する。				
	拠点の種類	内容		拠点の種類	内	容	
216	県庁、町役場、その他 防災関係機関の所在地	・県庁[第1次]、地方機関[第2次] ・奥出雲町役場仁多庁舎、横田庁舎[第1次]、各地区公民館 ・防災関係機関の所在地[第2次]~[第3次]	第2次]	県庁、町役場、その他 防災関係機関の所在地	・県庁[第1次]、地方機関[第2次 ・奥出雲町役場仁多庁舎、横田庁舎 ・防災関係機関の所在地[第2次]〜	[第2次]、各地区公民館*	・県道路維持課の助言により修正
	空港	・地方管理空港/共用空港(出雲空港、石見空港、 <i>米子空港</i> 、港) [第1次]	. 隠岐空	空港	・地方管理空港/共用空港(出雲空港 港) [第1次]	些、石見空港、 <i>米子空港</i> 、隠岐空	
	ヘリポート 場外離着陸場	<u>・県立中央病院〜リポート[第2次]</u> ・場外離着陸場[第3次]		ヘリポート 場外離着陸場	・場外離着陸場[第3次]	_	
	拠点の種類			拠点の種類	内	容	
	港湾、漁港	(略)		港湾、漁港	(略)	
	鉄道駅前広場	・駅前広場(JR出雲八代駅_、出雲三成駅_、亀嵩駅_、 田駅_、八川駅_、出雲坂根駅_、三井野原駅_) 「第3		鉄道駅前広場	・駅前広場(JR出雲八代駅*、出 田駅*、八川駅*、出雲坂根駅*		
	広域防災拠点 (備蓄基地)	(略)		広域防災拠点 (備蓄基地)	(略)	
	町物資集積予定地	・町物資集積予定地 「第2次」		町物資集積予定地	・町物資集積予定地 *		
	道路空間を利用した 防災拠点	(略)		道路空間を利用した 防災拠点	(略		
217	災害医療拠点	 ・基幹災害拠点病院 (略) ・地域災害拠点病院(松江赤十字病院、雲南市立病院、島根大学部附属病院、大田市立病院、島根県済生会江津総合病院、赤十字病院、隠岐広域連合立隠岐病院、松江市立病院、浜田センター) [第2次] ・救急告示病院 [第2次] ・協場県赤十字血液センター [第2次] ・災害時に救護所・避難所等へ出向き、医療活動を行う医療機(町立奥出雲病院) [第2次] 	益田 旧医療	災害医療拠点	・基幹災害拠点病院 (略 ・地域災害拠点病院(松江赤十字病院 学部附属病院、大田市立病院、島村 赤十字病院、隠岐広域連合立隠岐病 センター) [第1次] ・救急告示病院 [第2次] ・島根県赤十字血液センター [第2巻 ・災害時に救護所・避難所等へ出向き (町立奥出雲病院	定、雲南市立病院、島根大学医 限県済生会江津総合病院、益田 病院、松江市立病院、浜田医療 対 と、医療活動を行う医療機関	・県地域防災計画に 併せた修正
	災害応急対策・復旧拠点	(略)		災害応急対策・復旧拠点	(略)	
	※ [第1次] ~ [第3次] 「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」により定められている第1次~第3次防災拠点 第1次緊急輸送道路に接続する防災拠点 ※ <i>斜体</i> の施設は県外の防災拠点		※ <i>斜体</i> の施設は県外の	直路ネットワーク計画」により定められ 	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		

頁	現。行	修正正	摘 要
217	(新規)	3 輸送拠点の開設 県は、広域防災拠点を、被災市町村は地域内輸送拠点を速やかに開設し、各指定避難所までの輸送体制を確保する。 また、広域防災拠点・地域内輸送拠点の効率的な運営を図るため、速やかに、運営に必要な人員や資機材等を運送事業者等と連携して確保するについてよう努める。 4 関係機関及び住民等への周知	・県地域防災計画に 併せた修正
	(略)	(略)	
	第14節 水防	第14節 水防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 水防体制の確立	第2 水防体制の確立	
	第3 河川出水・浸水被害の拡大防止	第3 河川出水・浸水被害の拡大防止	
	第15節 土砂災害対策	第15節 土砂災害対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 土砂災害防止体制の確立	第2 土砂災害防止体制の確立	
219	第3 危険審所周辺の警戒監視・通報	第3 危険 <mark>区域</mark> 周辺の警戒監視・通報	
219	1 (略) 2 土砂災害発生後 町及び県(土木部、農林水産部)は、 急傾斜地崩壊危険箇所等における斜面崩壊、土石流危険渓流等における土石流 及び地すべり危険 <mark>箇所等</mark> における 地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実態の早期把握に努める。また、県(土木部、農林水産部)は、所管施設の被害の把握に努める。なお、二次災害の発生に対処するため、町及び県 は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	1 (略) 2 土砂災害発生後 町及び県(土木部、農林水産部)は、土砂災害警戒区域等(土石流、急傾斜地の崩壊、地すべり) 及び地すべり危険地 における土石流、斜面崩壊、地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実態の早期把握に努める。 また、県(土木部、農林水産部)は、所管施設の被害の把握に努める。 なお、二次災害の発生に対処するため、町、県及び関係機関は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 土砂災害等による被害の拡大防止	第4 土砂災害等による被害の拡大防止	
220	1 (略) 2 警戒避難体制の確立 (1)~(4) (略) (注) *1 (略) *2 砂防ボランティア: 平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されているボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用し、	1 (略) 2 警戒避難体制の確立 (1)~(4) (略) (注) *1 (略) *2 砂防ボランティア: 平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されているボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用し、土砂災害警戒区域等を点検した結果を市町村等の警戒避難活動に役立てようとするもの。なお、この中には、斜面判定士の認定を受けている者も含まれる。 *3 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第16節 ライフライン施設等の応急復旧	第16節 ライフライン施設等の応急復旧	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達	
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立	
	第4 応急措置の実施(仮復旧も含む)	第4 応急措置の実施(仮復旧も含む)	

頁	現行				修正			摘 要
	第5 災害広報等の実施			Š	第5 災害広報等の実施			
	1~2 (略) 問い合わせ先一覧表			1~2	1~2 (略) 問い合わせ先一覧表			
	種別	機関	連絡先		種別	機関	連絡先	
	康 层	中国電力㈱ 島根支店	0852-22-5673		虚 左	中国電力ネットワーク㈱	0100 011 057	
	電気	中国電力㈱ 出雲営業所	0120-311-950		電 気	出雲ネットワークセンター	0120-311-957	
228	$\begin{pmatrix} \vec{J} \\ Z \end{pmatrix}$ (LP \vec{J} Z)	(略)	(略)		ガ ス (LPガス)	(略)	(略)	組織変更に伴う修正
	水道	(略)	(略)		水 道	(略)	(略)	
	下水道	(略)	(略)		下水道	(略)	(略)	
	電話(NTT)	(略)	(略)		電話(NTT)	(略)	(略)	
		(略)	(略)			(略)	(略)	
	第17節 要配慮者の	安全確保		第1	7節 要配慮者の	安全確保		
	第1 基本的な考	え方		<u> </u>	第1 基本的な考	え方		
		に要配慮者となった者に対する対策		Ś		に要配慮者となった者に対する対策		
		がい者、難病患者等に係る支援活動			第3 高齢者、障がい者、難病患者等に係る支援活動			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	り親家庭に係る対策			第4 児童・ひとり親家庭に係る対策			
	第5 観光客及び外国人に係る対策				第5 観光客及び外国人に係る対策			
	第6 社会福祉施設等に係る対策			-	第6 社会福祉施設等に係る対策 第10年 からない かっぱん かんしょう かんしょく かんしょう かんしょう かんしょう かんしょく しんしょく しんしょく しんしん しんしん しんしん しんしん しんし			
	第18節 孤立地区対				8節 孤立地区対			
	第1 基本的な考 第2 孤立実態の				第1 基本的な考慮 孤立実態の			
	第2 孤立実態の第3 物資供給、	· ·			第2 孤立実態の 第3 物資供給、			
	第4 道路の応急				第4 道路の応急			
		ペスペース 水及び生活必需品等の供給				ベスペース 水及び生活必需品等の供給		
	第1 基本的な考				第1 基本的な考			
234	係機関はその備蓄する物資・資機材の供給に関し、相互に協力するよう努めるとともに、県へ速やかに状況を報告する。			1 趣 大被 でで 一次で 一次で 一次で 一次で 一次で 一次で 一次で 一次で 一次で	規模災害が発生し、 後者に供給できる。 かに運用して被災的に運用して被災的 に活必需品等のでは 関はその備蓄する。 状況を報告する。 がにを報告する。 がにを報告する。 がない。 はため、県は、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは	、被災者に対し救援物資を供給するように努め、被災者の生活上の制約 或防災拠点の備蓄物資・資機材や、 住民に供給できるよう、町、防災関 保及び迅速な救援を実施する。また 物資の需要把握体制を確立し、ニー 物資・資機材の供給に関し、相互に と対策	関係機関等から調達・確保した物資等を 係機関等と連携し、食料、飲料水、燃料 、物資の供給を円滑に進めるため、町は ズに応じて供給・分配を行えるよう、関 協力するよう努めるとともに、県へ速や が、昼間人口が大きい業務地等について	・県地域防災計画に 併せた修正

頁	現 行	修正	摘 要
234	(新設)	(2) 季節や被害状況、時間の経過に応じた供給品目 災害発生時の季節やライフライン機能の被害の状況等を地域別に把握し、それらの状況に的 確に対応した品目を供給することが重要である。 なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物 資の調達に留意する。 また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資や家庭動物の飼育に関する資材をはじめ、 夏季には冷房器具等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮する。 (3) 地域特性と対策 地域の社会特性(人口、年齢構成等)や被害特性を考慮し、調達数量の設定及び品目の選定を 行う。 また、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努める とともに、食料、飲料水、燃料及び生活必需品等の物資の円滑な供給に十分配慮する。 このほか、在宅での避難者、応急仮設住宅として供される賃貸住宅への避難者、所在が把握で きる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努める。 (4) 被災者のニーズへの配慮 要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮する。	県地域防災計画に 併せた修正
234	第2 支援 物資の管理体制		
234	第2 実験 物質の管理体制 1 救援物資の管理体制	第2 教授物資の管理体制 1 教援物資の管理体制	
235	(略) 救援物資等の供給関連担当課及び事務分担は、次のとおりである。 ・防災部防災危機管理課 広域防災拠点の備蓄食料、飲料水、燃料等生活必需品、防災資機材の確保、自衛隊派遣要請に基づく輸送調整・地域振興部交通対策課 民間業者を通じての輸送調整・健康福祉部薬事衛生課 流通備蓄業者を通じての医薬品、飲料水の確保・農林水産部産地 課 流通備蓄業者を通じての食料の確保・商工労働部中小企業課 流通備蓄業者を通じての燃料等生活必需品の確保2~3 (略)	(略) 救援物資等の供給関連担当課及び事務分担は、次のとおりである。 ・防災部防災危機管理課 広域防災拠点の備蓄食料、飲料水、燃料等生活必需品、防災資機材の確保、自衛隊派遣要請に基づく輸送調整・地域振興部交通対策課 民間業者を通じての輸送調整・健康福祉部薬事衛生課 流通備蓄業者を通じての医薬品、飲料水の確保・農林水産部産地支援課 流通備蓄業者を通じての食料の確保・商工労働部中小企業課 流通備蓄業者を通じての燃料等生活必需品の確保2~3 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 食料の確保及び供給	第3 食料の確保及び供給	
	第4 飲料水等の供給	第4 飲料水等の供給	
	第5 生活必需品等の供給 第20節 災害ボランティアの受入れ、支援	第5 生活必需品等の供給 第20節 災害がランケスアの受入れ、支援	
	第1 基本的な考え方	第20節 災害ボランティアの受入れ、支援 第1 基本的な考え方	
	第2 災害ボランティアの受入れ、支援	第2 災害ボランティアの受入れ、支援	
	第21節 文教対策	第21節 文教対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	
247	1~2 (略) 3 児童等の保護者への引き渡し 安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、 引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡す。児童等が自分で勝手に下校したり、また保護 者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりする等のないよう、出席簿等の名表や事前に準	1~2 (略) 3 児童等の保護者への引き渡し 安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、 引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡す。児童等が自分で勝手に下校したり、また保護 者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりする等のないよう、出席簿等の名表や事前に準	

頁	現	修正	摘 要
247	備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。 私立学校については、この対策に準じて自主的に対策を立てるよう指導する。	備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。	・県特別支援教育課の助言により修正
	第3 応急対策の実施	第3 応急対策の実施	
	第4 応急教育の実施	第4 応急教育の実施	
	第5 学用品の調達及び支給・授業料等の減免措置	第5 学用品の調達及び支給・授業料等の減免措置	
	第6 文化財の保護	第6 文化財の保護	
250	1 (略) 2 文化財の応急措置 国・県指定建造物をはじめ、国・県指定有形民俗文化財に指定された建造物、及び重要伝統的建造物群に選定されている建造物などは、建造物自体が老朽化しているものが多いので、計画的に修理を進めていくことが必要である。また、国・県指定史跡、名勝には、城跡、古墳、横穴、庭園など被災しやすいものがあるので、日常的な管理を徹底させるとともに、計画的な整備が必要である。国・県指定天然記念物には、風化、浸食作用によって形成された断崖、海岸、渓谷、河川等災害に弱いものが多いばかりではなく、周辺へ被害を及ぼす危険性のあるものもあるので、特に日常的な管理やパトロールを徹底させなければならない。これらの文化財が被災した場合には、町は被害状況の確認等を行う。これを踏まえ、災害の拡大防止を図るために、県教育庁文化財課とともに、以下の応急措置を迅速に施し、本修理を待つ。(1)~(3) (略)	1 (略) 2 文化財の応急措置 国・県指定建造物をはじめ、国・県指定有形 文化財に指定された建造物、及び重要文化的景観 に選定されている建造物などは、建造物自体が老朽化しているものが多いので、計画的に修理を進めていくことが必要である。また、国・県指定史跡、名勝には、城跡、古墳、横穴、庭園など被災しやすいものがあるので、日常的な管理を徹底させるとともに、計画的な整備が必要である。国・県指定天然記念物には、風化、浸食作用によって形成された断崖、海岸、渓谷、河川等災害に弱いものが多いばかりではなく、周辺へ被害を及ぼす危険性のあるものもあるので、特に日常的な管理やパトロールを徹底させなければならない。これらの文化財が被災した場合には、町は被害状況の確認等を行う。これを踏まえ、災害の拡大防止を図るために、県教育庁文化財課とともに、以下の応急措置を迅速に施し、本修理を待つ。(1)~(3) (略)	・県教育庁文化財課の助言により修正
	第2節 廃棄物等の処理	第22節 廃棄物等の処理	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
251	1 趣旨 風水害の発生により排出された廃棄物等を迅速に処理し、被災地の生活環境の保全を図る。	風水害の発生により排出された廃棄物等を迅速に処理し、被災地の生活環境の保全を図る。	•項目整理
	第2 廃棄物処理	第2 廃棄物処理	
251	1 災害廃棄物の発生量 (1) 災害廃棄物として排出されるごみとして、 <mark>倒壊家屋、浸水家屋からの廃木材やコンクリート殻類等</mark> 、水分を含んだヘドロ状態の廃棄物等が考えられる。 (2) (略) (3) 発生量を把握するため、町は事前にトラック等における廃木材やコンクリート殻類等の積載量を把握し、その台数から発生量、処理量を推定し処理計画を勘案する 必要がある 。(積載量については、例えば「4 t 車輌には、廃木材 6 ㎡、土砂類 3 ㎡、10 t 車輌にはコンクリート穀類 5 ㎡、土砂類 7 ㎡の積載とする。」)	1 災害廃棄物の発生量 (1) 災害廃棄物として排出されるごみとして、水分を含んで重量がある畳や家具、水分を含んだへドロ状態の廃棄物等が考えられる。 (2) (略) (3) 発生量を把握するため、町は事前にトラック等における廃木材やコンクリート殻類等の積載量を把握し、その台数から発生量、処理量を推定し処理計画を勘案する。 (積載量については、例えば「4 t 車輌には、廃木材 6 ㎡、土砂類 3 ㎡、10 t 車輌にはコンクリート穀類 5 ㎡、土砂類 7 ㎡の積載とする。」)	・県地域防災計画に 併せた修正
251	2 応援体制の確保 町等は、 災害 地における環境保全の必要性等を考慮し、必要に応じて他の市町村等の応援を求める場合には、県に対し連絡調整等の協力を要請する。 3 処理対策 (1) 生ごみ等腐敗性の高い廃棄物 町等は、被災地における防疫及び保健衛生対策上、生ごみ等腐敗性の高い廃棄物を優先した 収 集運搬ができるようにその収集運搬体制の確立を図る。	2 応援体制の確保 町等は、被災地における環境保全の必要性等を考慮し、必要に応じて他の市町村等の応援を求める場合には、県に対し連絡調整等の協力を要請する。 3 処理対策 (1) 生ごみ等腐敗性の高い廃棄物 町等は、被災地における防疫及び保健衛生対策上、生ごみ等腐敗性の高い廃棄物を優先した_ 収集運搬体制の確立を図る。	・県地域防災計画に併せた修正

頁	現 行	修正	摘要
251	(2) 災害廃棄物の仮置き ア 風水害により発生する廃棄物は、大量の廃木材やコンクリート殻類等、水分を含んだヘドロ 状態の廃棄物等であるが、一時期の最終処分場への大量搬入は処理が困難となる場合が想定されるので、必要に応じて環境保全上支障が生じない仮置場(学校の校庭、河川敷、公共広場等)を指定し、暫定的に積み置き保管するなどの方法を講じる必要がある。 イ (略) ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(土砂_等)が 持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。 エ (略) (3) (略)	(2) 災害廃棄物の仮置き ア 風水害により発生する廃棄物は、水分を含んで重量がある畳や家具、水分を含んだヘドロ 状態の廃棄物等であるが、 <mark>廃棄物処理施設</mark> への大量搬入は処理が困難となる場合が想定されるので、必要に応じて環境保全上支障が生じない仮置場(学校の校庭、河川敷、公共広場等)を指定し、暫定的に積み置き保管するなどの方法を講じる必要がある。 イ (略) ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(生ごみ等)が 持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。 エ (略) (3) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
252	(4) 災害廃棄物の処分 ア 災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。 また、分別。再生利用等によりその減量が図られるように適切な配慮をする。 (新設) 4 最終処分場が被災して使用が不可能な場合は、事前に町等が県と協議のうえ代替措置を講ずる。	(4) 災害廃棄物の処分 ア 災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。 また、適切な分別の実施により可能な限り再生利用等によりその減量が図られるように適切な配慮をするとともに復旧・復興計画を考慮に入れ、計画的に行う。 イ 環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置を講ずる。 ウ 最終処分場が被災して使用が不可能な場合は、事前に町等が県と協議のうえ代替措置を講ずる。	・県地域防災計画に併せた修正
	第3 し尿処理	第3 し尿処理	
252	1~2 (略) 3 処理対策 (1) 倒壊家屋等 町は、倒壊家屋や浸水家屋等の汲取式便槽のし尿について、被災地における防疫及び保健衛生対策上、収集可能な状態になった時点から速やかに収集運搬が行われるよう、その処理体制の確立を図る。 (2)~(3) (略)	1~2 (略) 3 処理対策 (1) 倒壊家屋等 町は、倒壊家屋や浸水家屋等の汲取式便槽のし尿について、被災地における防疫及び保健衛生対策上、収集可能な状態になった時点から速やかに収集運搬が行われるよう、第一にその処理体制の確立を図る。 (2)~(3) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
	第4 応援協力体制の確保	第4 応援協力体制の確保	
252	(1) 町は、被災状況を勘案し、自己のみではその <mark>地区</mark> 内の処理が困難と判断した場合には、県に対して、近隣市町村等からの応援が得られるよう、連絡調整等の協力を要請する。 (2) (略)	(1) 町は、被災状況を勘案し、自己のみではその <mark>区域</mark> 内の処理が困難と判断した場合には、県に対して、近隣市町村等からの応援が得られるよう、連絡調整等の協力を要請する。 (2) (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
253	第5 廃棄物処理 機能の復旧	第5 廃棄物処理 <mark>施設</mark> 機能の復旧	文言修正
253	(1) (略) (2) 町は、被害状況から復旧に時間を要し、収集作業等に影響を与えると判断した場合は県と協議のうえ期間を定めて他の処理施設にて処理を依頼する等の方策を立て、効果的な廃棄物処理活動を行う。	(1) (略) (2) 町は、被害状況から復旧に時間を要し、収集作業等に影響を与えると判断した場合は、県と協議のうえ期間を定めて他の処理施設にて処理を依頼する等の方策を立て、効果的な廃棄物処理活動を行う。	・県地域防災計画に併せた修正
253	第6 産業 廃棄物の処理	第6 事業者による廃棄物の処理	文言修正
253	事業者の被災に伴って排出される廃棄物等は、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。 なお、排出事業者は、町等が設置している 最終処分場 で併せて処理する場合は、町等と十分協 議をする。	事業者の被災に伴って排出される廃棄物等は、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。 なお、排出事業者は、町等が設置している <mark>廃棄物処理施設</mark> で併せて処理する場合は、町等と十分協 議をする。	・県地域防災計画に併せた修正
	第23節 防疫・保健衛生、環境衛生対策	第23節 防疫・保健衛生、環境衛生対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 防疫活動	第2 防疫活動	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 保健活動	第3 保健活動	
	第4 精神保健活動	第4 精神保健活動	
	第5 食品衛生指導	第5 食品衛生指導	
	第6 動物愛護管理対策	第6 動物愛護管理対策	
	第24節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	第24節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 遺体の捜索	第2 遺体の捜索	
255	第3 遺体の収容等	第3 遺体の収容等	
	第4 遺体の検視等	第4 遺体の検視等	
	第5 遺体の埋・火葬	第5 遺体の埋・火葬	
	第25節 住宅確保及び応急対策	第25節 住宅確保及び応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 応急住宅の提供	第2 応急住宅の提供	
259	第3 被災住宅の応急復旧	第3 被災住宅の応急復旧	
	第4 住宅関係障害物除去	第4 住宅関係障害物除去	
	第5 災害復旧用材の確保	第5 災害復旧用材の確保	
	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋及び借り上げ	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋及び借り上げ	
	第26節 農林漁業関係被害の拡大防止	第26節 農林漁業関係被害の拡大防止	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 農産物、家畜対策	第2 農産物、家畜対策	
263	 1 農産物対策 災害による農作物被害の拡大を防止するための応急対策として次の措置を講ずる (1) 被害状況の把握 町は、島根県農業協同組合等と相互に連携し、農作物等の被害状況を把握するとともに、被害情報について、支庁農林 局、農林水産振興センターを通じ県農林水産部に報告する。 (2)~(5) (略) 2 (略) 	1 農産物対策 災害による農作物被害の拡大を防止するための応急対策として次の措置を講ずる。 (1) 被害状況の把握 町は、島根県農業協同組合等と相互に連携し、農作物等の被害状況を把握するとともに、被害 情報について、支庁農林水産局、農林水産振興センターを通じ県農林水産部に報告する。 (2)~(5) (略) 2 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 林產物対策	第3 林產物対策	

頁	現 行	修正	摘要
	第3章 風水害復旧・復興計画	第3章 風水害復旧・復興計画	
	第1節 災害復旧事業の実施	第1節 災害復旧事業の実施	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
267	<u>(新設)</u> (略)	1 趣旨 (略)	
	(新設) ————————————————————————————————————	2 留意点 (1) 被災状況、地域特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しつつ、迅速な現状復旧を目指すか、中長期的課題の解決を図る計画復興とするかを早急に検討し、復旧・復興の基本方向を決定する。	・県地域防災計画に 併せた修正
		(2) 災害復興では、復興に関する意思決定、都市計画決定や事業認可等の行政上の手続き、土地区画整理や市街地再開発等の事業を行う上での情報の収集等、膨大な作業を処理する必要があり、手続きの流れや人材の確保等事前に確認しておける事や対応できる事については、復興事前対策として実施しておく事が望ましい。(3) 被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復旧・復興のためのあらゆる場・組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を推進する。	الرواقية
	第2 災害復旧事業計画の作成	第2 災害復旧事業計画の作成	
	1 事業計画の作成方針の検討 (1) (略) (2) 被災地の復日・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復日・復興のためのあらゆる場・ 組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を推進する。	1 事業計画の作成方針の検討 (略)	・県地域防災計画に
267	2 支援体制 復旧・復興に当たり、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣等協力を求める。 特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術 職員派遣制度を活用する。	2 支援体制 復旧・復興に当たり、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣等協力を求める。 特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術 職員派遣制度の活用も含めて検討する。	併せた修正
	第3 災害復旧事業の実施	第3 災害復旧事業の実施	
268	1 公共施設の復旧等 (1) (略) (2) 実施計画 ア〜ウ (略) (新設) エ〜キ (略) 2 災害復旧事業計画 公共施設の災害復旧事業計画は、おおむね次の計画とする。 (1) 公共土木施設災害復旧事業計画 ア〜カ (略) キ〜ク (略) (2) (略) (3) 都市災害復旧事業計画	1 公共施設の復旧等 (1) (略) (2) 実施計画 ア〜ウ (略) エ 道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携した復旧が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図る。 オ〜ク (略) 2 災害復旧事業計画 公共施設の災害復旧事業計画は、おおむね次の計画とする。 (1) 公共土木施設災害復旧事業計画 ア〜カ (略) キ 水道 ク〜ケ (略) (2) (略)	・県地域防災計画に併せた修正

頁	現 行	修正	摘 要
269	(4) 上、下水道災害復旧事業計画 (5) 社会福祉施設災害復旧事業計画 (6) ~ (10) (略) 3 (略)	(3) 社会福祉施設災害復旧事業計画 (4)~(8) (略) 3 (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 復興計画の作成	第4 復興計画の作成	
	第5 被災市町村への支援	第5 被災市町村への支援	
	第2節 生活再建等支援対策の実施	第2節 生活再建等支援対策の実施	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 被災者の生活相談	第2 被災者の生活相談	
	第3 被災者の被災状況の把握	第3 被災者の被災状況の把握	
	第4 雇用機会の確保 (職業斡旋等の支援)	第4 雇用機会の確保 (職業斡旋等の支援)	
	第5 義援金、義援品の受付、配分	第5 義援金、義援品の受付、配分	
	第6 生活資金及び事業資金の融資	第6 生活資金及び事業資金の融資	
273	1 (略) 2 被災中小企業への融資 (略) (1)~(2) (略) (3) 設備資金借主及び設備貸与借主に対し貸付金(貸与料)の償還免除(対象物が減失したとき)、あるいは、償還期間の延長を行うよう(公財)しまね産業振興財団に指示する。 (4)~(5) (略)	1 (略) 2 被災中小企業への融資 (略) (1)~(2) (略) (3) 設備貸与借主に対し貸付金(貸与料)の償還免除(対象物が減失したとき)、あるいは、償還期間の延長を行うよう(公財)しまね産業振興財団に指示する。 (4)~(5) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
274	3 被災農林水産業関係者への融資等 (略) (1)~(4) (略) (5) 農業災害補償法等に基づく農業共済組合の災害補償業務の迅速、適正化を図り、必要な場合は早期に共済金の支払いができるよう要請する。 (6) 漁業損害等保障法に基づく漁業保険組合の災害補償業務の迅速、適正化を図り、必要な場合は早期に保険金の支払いができるよう措置する。	3 被災農林水産業関係者への融資等 (略) (1)~(4) (略) (5) <u>農業保険法</u> 等に基づく農業共済組合の <mark>農業保険</mark> 業務の迅速、適正化を図り、必要な場合 は早期に共済金の支払いができるよう要請する。 (6) 漁業損害等保障法に基づく漁業保険組合の <mark>農業保険</mark> 業務の迅速、適正化を図り、必要な場合 は早期に保険金の支払いができるよう措置する。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第7 郵便・電話等の支援措置	第7 郵便・電話等の支援措置	
	第8 税等の徴収猶予及び減免	第8 税等の徴収猶予及び減免	
	第9 災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給 第10 被災者生活再建支援法に基づく支援	第9 災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給 第10 被災者生活再建支援法に基づく支援	
	### ### #############################	第3節 激甚災害の指定	
	<u> </u>	第1 基本的な考え方	
		第2 激甚災害指定手続	
		第3 激甚災害指定基準	
	(略)	(略)	
	適用条項 適用措置 指定基準	適用条項 適用措置 指定基準	
281	第2章 (略) (略)	第2条 (略) (略)	・条項の修正
	第5条 (略) (略)	第5条 (略) (略)	

頁			現 行			修正	摘要
	第6条	(略)	(略)	第6条	(略)	(略)	
	第8条	(略)	(略)	第8条	(略)	(略)	
	第11条の2	(略)	(略)	第11条の2	(略)	(略)	
	第12条	中小企業信用保険法	A 中小企業関係被害額>全国中小企業所得推定額×0.2%	第12条	中小企業信用保険法	A 中小企業関係被害額>全国中小企業所得推定額×0.2%	
		による災害関係保証	B 中小企業関係被害額>全国中小企業所得推定額×0.06%		による災害関係保証	B 中小企業関係被害額>全国中小企業所得推定額×0.06%	
		の特例	かつ		の特例	かつ	
000	第13条	小規模企業者等設備	(1) 一の都道府県の中小企業関係被害額			(1) 一の都道府県の中小企業関係被害額	・県地域防災計画に
282		導入資金助成法によ	>当該都道府県の中小企業所得推定額×2%			>当該都道府県の中小企業所得推定額×2%	併せた修正
		る甲子家金の償還期	・・・・の県が1以上			・・・・の県が1以上	
		間等の特例	又は			又は	
			(2) 一の都道府県の中小企業関係被害額>1,400億円・・・			(2) 一の都道府県の中小企業関係被害額>1,400億円・・・	
			の県が1以上			の県が1以上	
			ただし、火災の場合又は第12条の適用の場合における中小企業			ただし、火災の場合又は第12条の適用の場合における中小企業	
			関連被害額の全国中小企業所得推定額に対する割合については、			関連被害額の全国中小企業所得推定額に対する割合については、	
			被害の実情に応じ特例的措置を講ずることがある。			被害の実情に応じ特例的措置を講ずることがある。	
	適用条項	適用措置	指定基準	適用条項	適用措置	指 定 基 準	
283	第16~24条	(略)	(略)	第16~24条	(略)	(略)	
	第7~25条	(略)	(略)	第7~25条	(略)	(略)	
	第4 月	司地激甚災害指定基準		第4	局地激甚災害指定基準	<u> </u>	
	第5 4	寺川 財政援助等の申請	手続等	第5 9	特別財政援助等の申請	青手続等	
	第6 🧗	敷甚法に定める事業及	び関係部局	第6	激甚法に定める事業及	ひ関係部局	

頁		修正	摘要
	第3編 事故災害等対策計画	第3編 事故災害等対策計画	
	第1章 流出油 等事故対策計画	第1章 流出油等事故対策計画	
	第1節 災害予防	第1節 災害予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 油等防除実施体制の充実・強化	第2 油等防除実施体制の充実・強化	
	第3で被害回復対策等の充実・強化	第3 被害回復対策等の充実・強化	
	第4 防災訓練及び防災知識の普及・啓発	第4 防災訓練及び防災知識の普及・啓発	
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害応急活動体制の確立	第2 災害応急活動体制の確立	
	第3 災害情報の収集・伝達	第3 災害情報の収集・伝達	
	第4 流出油等に対する応急対策	第4 流出油等に対する応急対策	
	第3節 災害復旧	第3節 災害復旧	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害復旧対策	第2 災害復旧対策	
	第2章 航空災害対策計画	第2章 航空災害対策計画	
	第1節 災害予防	第1節 災害予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・連絡体制の整備	第2 災害情報の収集・連絡体制の整備	
	1 基本的事項 航空機の墜落炎上等により多数の死傷者を伴う大規模災害が発生した場合には、多種多様かつ	1 基本的事項 航空機の墜落炎上等により多数の死傷者を伴う大規模災害が発生した場合には、多種多様かつ	
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。	・県地域防災計画に併せた修正
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>県、町</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防 災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハ	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>町、県</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防 災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハ ード両面の仕組み の 整備 <mark>が必要である</mark> 。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組み を 整備 する 。	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 町、県 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>県、町</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 町、県 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備 <mark>が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。</mark> 第3 災害応急活動体制の整備	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>町、県</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>町、県</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、県、町及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 県、町 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>県、町</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>県、町</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等 第3章 道路災害対策計画 第1節 災害予防	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等 第3章 道路災害対策計画 第1節 災害予防	_ / _ / / / / / /
298	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、 <mark>県、町</mark> 及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	多量の災害情報を伝達する必要が生じる。よって、町、県及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 第3 災害応急活動体制の整備 第4 資機材の整備 第5 防災訓練 第2節 災害応急対策 第1 基本的な考え方 第2 災害情報の収集・伝達 第3 災害応急活動体制の確立 第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動 第5 交通の確保 第6 災害広報等	

頁	現 行	修正	摘要
	第3 災害応急・復旧体制の整備	第3 災害応急・復旧体制の整備	
	第4 防災知識の普及・啓発	第4 防災知識の普及・啓発	
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達	
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立	
	第4 救助・救急、医療救護及び消火活動	第4 救助・救急、医療救護及び消火活動	
	第5 交通の確保・緊急輸送活動	第5 交通の確保・緊急輸送活動	
	第6 危険物等流出に対する応急対策	第6 危険物等流出に対する応急対策	
	第7 災害広報等	第7 災害広報等	
	第3節 災害復旧	第3節 災害復旧	
	第1 復旧事業	第1 復旧事業	
	第2 緊急点検	第2 緊急点検	
	第4章 危険物等災害対策計画	第4章 危険物等災害対策計画	
	第1節 災害予防	第1節 災害予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 危険物等関係施設の安全性の確保	第2 危険物等関係施設の安全性の確保	
	第3 災害情報の収集・伝達体制の整備	第3 災害情報の収集・伝達体制の整備	
315	1 基本的事項 危険物等災害により多数の死傷者を伴う大規模な災害が発生したとき、又は発生するおそれが あるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。 このため、 具、町 、消防本部及び関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、 これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が 必要である。 2 情報通信設備の整備 (1) 情報収集伝達機器の整備等	あるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。 このため、 <mark>町、県</mark> 、消防本部及び関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、	・県地域防災計画に 併せた修正
	県(防災部、健康福祉部)及び町は、危険物等取扱施設及び毒劇物取扱施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器の整備を図るとともに、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。	町及び県(防災部、健康福祉部)は、危険物等取扱施設及び毒劇物取扱施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器の整備を図るとともに、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。	
316	なお、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等に留意 するため 、 通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制 や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的に実施する。	移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し 、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図る。 通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努める。また、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的に実施する。 携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備する。	・県地域防災計画に 併せた修正
	(2) (略) 3 (略)	(2) (略) 3 (略)	

頁	現 行	修正	摘 要
	第4 災害応急活動体制の整備	第4 災害応急活動体制の整備	
316	1 (略) 2 防災組織の整備 (新設) 危険物等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部設営要領等を整備する。	1 (略) 2 防災組織の整備 (1) 防災組織の整備 危険物等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部設営要領等を整備する。 (2) 応急活動マニュアル等の整備 関係課及び各危険物等施設管理者は、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。	・県地域防災計画に併せた修正
	第5 防災資機材の整備	第5 防災資機材の整備	
	第6 防災知識の普及・啓発	第6 防災知識の普及・啓発	
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達	
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立	
	第4 危険物等の漏洩・拡大防止活動	第4 危険物等の漏洩・拡大防止活動	
	第5 救助・救急、医療救護及び消火活動n	第5枚助・救急、医療救護及び消火活動	
	第6 災害広報等	第6 災害広報等	
	第3節 災害復旧	第3節 災害復旧	
	第1 復旧事業	第1 復旧事業	
	第2 緊急点検	第2 緊急点検	
	第5章 大規模火事災害対策	第5章 大規模火事災害対策	
	第1節 災害予防	第1節 災害予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 大規模な火事災害に強いまちづくり	第2 大規模な火事災害に強いまちづくり	
	第3 災害応急・復旧体制の整備	第3 災害応急・復旧体制の整備	
	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等	
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達	
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立	
	第4 救助・救急及び医療救護活動	第4 救助・救急及び医療救護活動	
	第5 消火活動 	第5 消火活動	
	第6 交通の確保・緊急輸送活動	第6 交通の確保・緊急輸送活動	
	第7 避難誘導	第 7 遊遊誘導	
	第8 災害広報等	第8 災害広報等	
	第3節 災害復旧・復興	第3節 災害復旧・復興	

頁	現行	修正	摘	要
	第6章 林野火災対策計画	第6章 林野火災対策計画		
	第1節 災害予防	第1節 災害予防		
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方		
	第2 林野火災に強い地域づくり	第2 林野火災に強い地域づくり		
	第3 災害応急・復旧体制の整備	第3 災害応急・復旧体制の整備		
	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等		
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策		
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方		
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達		
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立		
	第4 救助・救急及び医療救護活動	第4 救助・救急及び医療救護活動		
	第5 消火活動	第5 消火活動		
	第6 交通の確保・緊急輸送活動	第6 交通の確保・緊急輸送活動		
	第7 避難禁	第7 避難誘導		
	第8 災害広報等	第8 災害広報等		
	第9 二次災害の防止活動等	第9 二次災害の防止活動等		
	第3節 災害復旧	第3節 災害復旧		
	第7章 鉄道災害対策計画	第7章 鉄道災害対策計画		
	第1節 災害予防	第1節 災害予防		
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方		
	第2 鉄道交通の安全確保	第2 鉄道交通の安全確保		
	第3 災害応急・復旧体制の整備	第3 災害応急・復旧体制の整備		
	第4 防災訓練の実施	第4 防災訓練の実施		
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策		
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方		
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達		
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立		
	第4 救助・救急、医療救護及び消火活動	第4 救助・救急、医療救護及び消火活動		
	第5 交通の確保、緊急輸送活動	第5 交通の確保、緊急輸送活動		
	第6 災害広報等	第6 災害広報等		
	第3節 災害復旧	第3節 災害復旧		
	第8章 雪害対策計画	第8章 雪害対策計画		
	第1節 災害予防	第1節 災害予防		
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方		
	第2 雪害に強いまちづくり	第2 雪害に強いまちづくり		
	第3 災害応急・復旧体制の整備	第3 災害応急・復旧体制の整備		
	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練	第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練		

頁	現 行	修正	摘要
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害発生直前の対策	第2 災害発生直前の対策	
	第3 災害情報の収集・伝達及び通信の確保	第3 災害情報の収集・伝達及び通信の確保	
	第4 災害応急活動体制の確立	第4 災害応急活動体制の確立	
	第5 除雪の実施と雪崩災害の防止活動	第5 除雪の実施と雪崩災害の防止活動	
	第6 災害救助法の適用	第6 災害救助法の適用	
	第7 救助·救急及び医療救護活動	第7 救助・救急及び医療救護活動	
	第8 交通の確保・緊急輸送活動	第8 交通の確保・緊急輸送活動	
	第9 避難誘導	第9 避難為導	
	第10 災害広報等	第10 災害広報等	
	第3節 災害復旧・復興	第3節 災害復旧・復興	
	第1 被災施設の復旧等	第1 被災施設の復旧等	
	第2 被災者等の生活再建等の支援	第2 被災者等の生活再建等の支援	
359	1 被災者生活再建支援法_に基づく支援 被災地方公共団体のかでは対応が困難な一定規模以上の災害について、「被災者生活再建支援 法(平成10年法律第66号。以下、「法」という。)に基づいて全国の都道府県が相互秩序の観点 から拠出した基金を活用して、被災世帯に対し支援金を支給し、国がその費用を助成することに より被災者を支援する制度が創設された。 県は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、支援金を支給するための 措置を定め、生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目 的に支援を行う。 2 県単被災者生活再建支援制度に基づく支援 自然災害の規模が法に定める規模に達しないため、法による支援を受けられない者に対し、県は 「島根県被災者生活再建支援交付金要綱」に基づき、町が法に基づく支給要件等と同等の内容の支援金を支給する場合において、町に対し支援金に相当する額の2分の1を乗じて得た額を島根県 被災者生活支援再建支援金として交付する。 3 その他の生活再建等の支援方策 第2編第3章「風水害復旧・復興計画」に示す各種事業や制度を参照。	1 被災者生活再建支援法等に基づく支援 「第2編 第3章 第2節 第10」に記載のとおり。 2 その他の生活再建等の支援方策 第2編第3章「風水害復旧・復興計画」に示す各種事業や制度を参照。	・ 県地域防災計画に 併せた修正
359		第3 雇用機会の確保 (職業斡旋等の支援)	
359	(新設) 	1 雇用対策の内容 雪害により離職を余儀なくされた者の再就職促進、雇用保険の失業給付に関する特例措置及び被 災事業主に対する特別措置等の実施について島根労働局に要請する。 2 被災事業主に関する措置 「第2編 第3章 第2節 第4 2」に記載のとおり。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第10章 ライフライン災害対策計画	第10章 ライフライン災害対策計画	
	第1節 災害予防	第1節 災害予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	

頁		修正	摘要
	第2 関係施設設備の安全性の確保	第2 関係施設設備の安全性の確保	
360	1 電気施設の安全性の確保 - 「果企業局は、現内に10か所の発電所及び2か所の利水ダム(砂坊との共同施設)を管理しており、発生した電気を中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に独給している。る。これらの施設は、各施設の設計 基準に準地した場合は、第2編第1章第4節4の1に示す表のとおりためるとしむに防災計画を策定する。 (2) 自主保安体制の構築を実施し、施設の現況把握・事故の未然防止に努めるとしむに防災計画を策定する。 (3) 自主保安体制の構築を実施していく。 東た、企業局危機管理計画を禁定し、関係機関との連絡体制や事務分学を明確にしておく。 (4) 防災教育・訓練の充実 東書子の大学を実施し、関係機関との連絡体制や事務分学を明確にしておく。 (5) 防災教育・訓練の充実 東書子の大学を実施し、関係機関との連絡体制や事務分学を明確にしておく。 (6) 防災教育・訓練の充実 東書子の大学を実施し、関係機関との連絡体制や事務分学を明確にしておく。 (7) 防災教育・訓練の充実 東書子の大学を実施し、実生が計画を行う等、平素から災害対策諸施策を養施的に推進する。 - 「中国電力・中国電力ネットワーク】 (1) 電気設備の現況、第2編第1章第4第第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4第第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4第第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4節第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4節第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4節第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電社を持定を持定しておりてある。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4節第4の1に示す表のとおりである。 中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社は、第2編第1章第4節第1章第4節第4の1に示す表のと対りである。 中国電力株式会社及び中国電力を対する。 第2 所以教育・訓練の充実	1 電気施設の安全性の確保 「第2編 第1章 第4節 第4 1」に記載のとおり。	・県地域防災計画に併せた修正
	2~3 (略)	2~3 (略)	1
361	4 下水道施設の安全性の確保 (1) 下水道施設の現況 公共下水道、農業集落排水及び漁業集落排水施設の供用を行っているが、ポンプ場及び処理 場については停電による機能停止が想定される。 (2) 自主保安体制の構築 下水道事業者は、各地域の状況等も考慮しながら、計画的に安全化対策を推進する。	4 下水道施設の安全性の確保 「第2編 第1章 第4節 第4 4」に記載のとおり。 ———————————————————————————————————	・県地域防災計画に - 併せた修正

頁	現行	修正	摘 要
361	ア 下水道施設の整備・保守・点検 イ 協定等に基づく相互応援体制の整備 ウ 災害時用の資機材の整備 (3) 防災教育・訓練の充実 災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災部局と連携して、平時から教育・訓練を実施する。 5 電気通信施設の安全性の確保 【西日本電信電話株式会社 島根支店	5 電気通信施設の安全性の確保 【西日本電信電話株式会社 島根支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社】 電気通信事業者は、非常用電源の整備等による通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散及び安全な設置場所の確保、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとし、特に、地方公共団体の庁舎等の重要拠点の通信確保に配慮するものとする。	・県地域防災計画に併せた修正
	(1)~(3) (略) 第3 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備	(1)~(3) (略) 第3 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備	
364	1 基本的事項 災害によるライフライン事故が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様 かつ多量の災害情報が発生する。 このため、町、県、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。 2 情報通信設備の整備 (1) 情報収集伝達機器の整備等 県 (防災部防災危機管理課) 及び町は、ライフライン施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について整備場所・設備等の検討、整備計画の策定を通じて整備し、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。	1 基本的事項 災害によるライフライン事故が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様 かつ多量の災害情報が発生する。 このため、町、県、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。 機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 2 情報通信設備の整備 (1) 情報収集伝達機器の整備等 町及び県(防災部防災危機管理課) は、ライフライン施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について整備場所・設備等の検討、整備計画の策定を通じて整備し、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。 移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図る。通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努める。また、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的に実施する。 携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備する。	71 " = 7,40 47 4F 1 = 1.
	(2) (略) 3 (略)	(2) (略) (略)	
	第4 災害発生時の応急体制の整備	第4 災害発生時の応急体制の整備	
365	1 基本的事項 ライフライン等施設に災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときに、効果的な応急 対策を実施できるよう、町、県及び防災関係機関は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携 体制を確立する。	第2編 第1章 第4節 第4 6」に記載のとおり。_ 	・県地域防災計画に 併せた修正

頁	現 行	修正	摘要
365	2 防災組織の整備 (1) 防災組織の整備 ライフライン施設等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部室設営要領等を整備しておく。 (2) 応急活動マニュアル等の整備 関係課及び各ライフライン等施設管理者は、それぞれの機関の実状を踏まえ、災害発生時に講すべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。 また、県及び市町村は、男女共同参画の視点から、男女共同参画担当部局が災害対応について 庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努めるものとする。		・県地域防災計画に 併せた修正
	第5 防災資機材の整備	第5 防災資機材の整備	
365	1 防災資機材の整備 町、県、ライフライン施設管理者及び関係機関は、各種施設等の性質に応じ、必要な防災資機 材の整備を図る。 (1) 災害対策用資機材等の確保 災害に備え、平常時から復旧用資材、工具、消耗品等の確保に努める。 (2) 災害対策用資機材の輸送 災害対策用資機材等の輸送計画を樹立しておくとともに車両、ヘリコプター等の輸送力確保 に努める。 県(薬事衛生課)は(社)島根県管工事業協会との協定に基づく資機材の確保や、給水車・給水機材等整備状況を把握する。 (3) 災害対策用資機材等の整備点検 災害対策用資機材等の整備点検 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の広域運営 災害対策用資機材等の依着をライフライン施設管理者で進めるほか、他機関と災害対策用資機材の相互配通体制を整えておく。 (5) 災害対策用資機材等の仮置場について、非常事態下の借用交渉の機械が予測されるため、あらかじが公共用地等の候補地について、非常事態下の借用交渉の機械が予測されるため、あらかとか公共用地等の候補地について、地方防災会議の協力を得て、非常事態下の借用確保の円滑化を図る。 2 防災資機材等配備情報の収集・提供 県、防災衛防災危機管理課、各部局)は、関係課、施設管理者及び関係機関への防災資機材等の配備情報の収集・提供 県、防災衛防災危機管理課、各部局)は、関係課、施設管理者及び関係機関への防災資機材等の配備情報の収集・提供	第2編 第1章 第4節 第4 7」に記載のとおり。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第6 防災知識の普及・啓発	第6 防災知識の普及・啓発	
365	関係機関は、これまでも通常の防災に関する広報を実施しているが、災害の危険を軽減するため、 防災訓練や広報誌の活用など様々な方法、機会を通じ、防災知識の普及、啓発に努める。	第2編 第1章 第4節 第4 8」に記載のとおり。	・県地域防災計画に 併せた修正

頁	現 行	修正	摘 要
	第2節 災害応急対策	第2節 災害応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害情報の収集・伝達	第2 災害情報の収集・伝達	
365	ライフライン施設災害への対応を効果的に実施するためには、災害による被害状況等に関する情報をできるだけ正確かつ詳細に入手し、関係各課・機関間でこれらの情報を共有化することが必要不可欠である。	第2編 第2章 第16節 第2」に記載のとおり。	- ・県地域防災計画に
	そこで、関係機関は、災害発生時に災害応急対策を適切に実施するため、相互に密接な連携の下に、迅速かつ的確に災害情報を収集し、伝達する。		併せた修正 - -
	第3 災害応急活動体制の確立	第3 災害応急活動体制の確立	
365	ライフライン施設災害が発生した場合、町、県、ライフライン施設管理者等は、相互連携のうえー 一致協力して災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、 収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。	「第2編 第2章 第16節 第3」に記載のとおり。 	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 応急措置の実施(仮復旧も含む)	第4 応急措置の実施(仮復旧も含む)	
365	1 電気施設に急措置 災害により電気施設に被害があった場合、各管理者は、連やかに次のような応急措置を講じ、施設の機能を維持する。また、停雪時にインターネット等を使用できない被災者に対する被害情報等の伝達に係る体制の整備に努めるものとする。 【現企業局】 災害による県営発電施設の被害状況把握と早期復旧を図るとともに、二次災害の防止を目的として対応する。 (1) 応急復旧 ア・応急工事の基本方針 ・・現等理の電気施設については、被災状況を連やかに把握し、応急復旧対策の実施体制を確立する。 イ・必要職員の召集・職員への出勲要請は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。 ウ・災害時における通報連絡は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。 エ・被害状況の早期把握に努める。 オ・被災時の措置・適場の担急に関係機関へ連絡するとともに、異常が発見された場合は、取水や発電を停止する等必要な措置を講ずる。 復用に当たっては、中国電力等の関係機関と連絡を取りながら対策を行う。 (2) 拡大防止対策・県営発電施設が被災した場合は、取水や発電を停止する等必要な措置を講ずるとともに、火災発生や油脂類の流出等、二次災害の防止措置を行う。 【中国電力・中国電力ネットワーク】 被害状況により、応急送電・仮復日の2体系に区分し、重要施設への緊急送電と被災者への生活用電力の早期性給を実施する。	1 電気施設応急措置 「第2編 第2章 第16節 第4 1」に記載のとおり。	・県地域防災計画に併せた修正
	用電力の早期供給を実施する。 (1) 応急復旧		

頁	現 行	修正	摘要
365	プロスターは、		・県地域防災計画に併せた修正

負	現る一行	修正	
365	エ 災害時における自衛隊の派遣要請 被害が極めて大きく、担当区域内の工事力に余力がない場合、又は工事力を動員してもなお 応援隊を必要とすると判断される場合は、自衛隊法に基づき被災地域の都道府県知事に対し て、自衛隊の派遣を要請する。		・県地域防災計画に 併せた修正
365	2 ガス施設応急措置 (1) LPガス施設応急復旧 県及び県上Pガス協会は、LPガス販売事業者に対し、次のことを指導し、又は協力を受けて取り組む。 デ 被害状況の把握 早急に正確や被害状況を把握し、適切な緊急措置を講じる。 (一 決外等による海出容器(県内外)の被害状況の確認及び容器の回収 (() 共外等による海出容器(県内外)の被害状況の確認及び容器の回収 (() 持た避難所等の臨時的使用箇所で使用されるLPガスの安全使用 ウ LPガス販売事業者は、LPガス設備の修復と早期安全供給の開始に努める。 復旧は解除、指定避難所等を優先して行う。 エ 動員・応援休制 (7) LPガス販売事業者は、被災地の県LPガス協会支部長に通報し、支部長は緊急休制を整える。 (() 県LPガス販売事業者は、被災地の県LPガス協会支部長に通報し、支部長は緊急体制を整える。 (() 県LPガス協会は災害対策本部を設置し、被害を受けた地域の支部長との連携を密にし、被害の少ない地域の支部長に対して応急復口のための動員を要請する。 オ 電話相談窓口の開設(臨時)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ガス施設に急措置 「第2編 第2章 第16節 第4 2」に記載のとおり。	・県地域防災計画に併せた修正
365	3 上水道施設応急措置 (1) 応急復旧 水道事業者は、迅速な応急復旧対策の実施に努める。 ア 給水の応急復旧 住民の生活用水確保のための応急復旧計画に基づき、送配水幹線、給水拠点までの流れを優先して復旧する。次いで、その他の配水管、給水装置の順で復旧し、配水調整によって段階的に断水区域を解消しながら速やかな正常給水を図る。	3 上水道施設応急措置 「第2編 第2章 第16節 第4 3」に記載のとおり。 ———————————————————————————————————	・県地域防災計画に併せた修正

自			修 正	摘	要
365	 	4		・県地域の併せた修订	防災計画に 正
366	5 電気通信政備が急措置 各電気通信事業者は、通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図るものとする。また、発災後、速やかに通信障害の状況やその原因、通信施設の被害や復旧の状況等を関係機関に共有する。 【西日本電信電話株式会社 島根支店】 NTTグループ会社は関連会社と協力し、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し重要通信を疎通させるよう、防災業務の推進と防災体制の確立を図るとともに、応急復旧を迅速がら的確に実施し通信サービスの確保を図る。また、応急復旧のために通信用機材等の運搬や道路被災状況等の情報共有が必要な場合は、島根県災害対象本部や被災地方の共団体に協力を要請するものとする。 (1) 防災組織・非常災害が発生し、又は発生のおそれがある場合において、当該災害の規模その他の状況により災害高急対策及び災害復旧を推進するため、特に必要と認めたときは災害対策本部を設置する。 (2) 応急排置と応急復旧アー応急排置 (7) 重要通信の確保・通信の利用制限・資富の利用制限・資富の利用制限・資本の確保・通信の利用制限・資本の企業を受けておく。 (4) 特別の機関については、通信の利用制限・規制)の対象としない『災害時優先電話』の承認を受けておく。 (5) 特別の保護財については、通信の利用制限・規制)の対象としない『災害時優先電話』の承認を受けておく。 (6) 特別の実施の設置 (7) 生産の経済機関については、通信の利用制限・規制)の対象としない『災害時優先電話』の承認を受けておく。 (7) 特別の表面にの設置・対策の定義を関係と関係と関係と関係と関係と対策を対策を対策を対象を対策を対象を対象を対象を対象を表している場合に対策を表しない。 (6) 大きな対策を対象を表している場合に表している場合に表している場合に対策を表している場合に表しているのでは表している場合に表している場合に表しているのでは、またが、また、では、対策を表しているのでは、またが、表しているのでは、またが、表しているのでは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	5	電気通信設備心急措置 「第2編 第2章 第16節 第4 5」に記載のとおり。	・県地域	防災計画に

頁	現 行	修正正	摘要
	(7) 災害対策用機器の活用		
	(イ) 災害用伝言サービスの運用		
	(4) 戊報注動(拉卡萨中外等)		
	(// /広報店男 (広人り正対果) /ェ)		
	(リール) 大阪中による仏教活動を行えり。		
	も 復旧のための措置と復旧見込み時期		
	(オ) 必要に応じてテレビ・ラジオ等による放送を報道機関に、防災行政無線等による放送を行		_
	政機関に依頼する。		
	【(株)NTTドコモ中国支社 島根支店】		
	災害時等には、公共機関等の通信確保はもとより被災地域における重要な通信の確保のため応		
	急復日対策を迅速に進める。		
	また、被災設備の速やかな復旧に向け、復旧作業を迅速、円滑に行うための復旧対策の充実強化		
	を図り、電気通信サービスの確保に努める。		
	(1) 応急復旧		
	ア 電気通信設備に被害が発生した場合は、以下の各項の応急措置を実施する。		
	(ア) 通信の確保		
	災害により通信が途絶するような最悪の場合でも、最小限の通信ができるように措置す		
	5.		
	a 被災地の主要場所に携帯電話又は衛星携帯電話の貸出しに努める。		
	も 県等の災害対策本部に対し、携帯電話の貸出しに努める。		
	(イ) 電気通信設備の応急復旧		
	電気通信設備の被害に対処するため、移動基地局車等を使用し、基地局の応急復旧作業を		
366			- ・県地域防災計画に
300	迎速に実施する。 (か) 通信の利用制限		併せた修正
	(// 		
	災害等により通信のそ通が著しく困難となった場合は、重要通信を確保するため契約約		
	款の定めるところにより通話の利用制限等の措置を行う。		
	(T) 通信の優先利用 (Watth Mark III A)		
	災害等が発生した場合において取扱う非常扱いの通話、緊急扱いの通話を契約約款の定		
	めるところにより一般の通話に優先して取扱う。		
	(オ) 災害により保有資材及び災害対策機器では、応急復旧に支障をきたすときは関係機関に		
	対し応援要請又は協力を求める。		
	イ 災害のため通信が途絶したとき、又は通信の利用制限を行ったときは、トーキ装置による案		_
	内、報道機関、窓口掲示及びパソコン通信等の多様な広報手段により、以下の各項について利		
	用者に周知する。		
	(7) 通信途絶利用制限の内容と理由		
	(イ) 通信の被害復旧に対してとられている措置		
	(ウ) 通信利用者に協力を要請する事項		
	(エ)被災設備、回線等の復旧状況及び疎通状況		
	(ま) その他の事項		
	ウ 災害時における復旧対策、災害時の措置は、以下のとおりである。		
	(7) 災害により被災した基地局の復旧は、復旧順位により実施する。		
	(小) 移動基地局車及び移動電源車等の発動 (か) 被災化況の担場		
	(// //////////////////////////////////		
	被災状況を迅速に把握し、電気通信設備の早期復旧に対処するため、直通回線、携帯電話		_
	等を利用して情報収集活動を行う。		

頁	現 行	修正正	摘 要
366	(ナ) 通信の解検対策 電気通信設備の被災等により通信が幅検した場合は、臨時通信巨線の設定及び対地的の 規制等の構造をとる。 (ナ) 電気通信設備の監視強化及び巡視点検を行う、不具合の発見とその復旧に努める。 「KDD 1 体式会社」 (1) 防災組織 災害が発生し、又は発生するおそれがあり必要と認められるときには、独内に災害対策本部等 を設置する。 災害対策本部は、被災地と協力して被害状況や通信鈍極状況の情報収集と通信の確保、設備後 旧など災害対策に関する指揮を行う。 (2) 応急措置 災害に際し、通信の疎通に重大な支障を及ぼす事態が生じたときは、随時回線の設定、災害対 集用設備等の運用等により路機の措置をとるとともに、関係電気通信事業者に必要な協力を要 諸し、重要な通信を確保する。 (3) 応急復旧 被災した通信設備等の応急復旧工事は、他の一般の諸工事に優先して、連やかに実施する。 「ソフトバンク特定会社」 (1) 防災組織 災害発生時、連やかに通信ネットワークの後旧対応を行う体制をとっており、状況に応じた対 策組練を設置し、ネットワーク復旧対策を滞じる。 (2) 応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急措置と応急復旧 アー応急機関・大災害発生時に無機拡大による、通信ネットワークのシステムグラン (通信障害) を防ぎ、電気通信事業法に従って重要通信の発通を確保するため、輻輳の規模に応じて、般通信サービスを一時的に規制する場合がある。 ・「応急復旧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・県地域防災計画に併せた修正
	第5 災害広報等の実施	第5 災害広報等の実施	
366	1 基本的事項 <u>災害が発生した場合には、町、県、消防本部等は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。</u> 2 災害広報の実施 (1) 情報発信活動	「第2編 第2章 第16節 第5」に記載のとおり。 	・県地域防災計画に 併せた修正

頁	現 行		修正	摘要
366	ア 各種情報の収集・整理 県は、関係機関との情報交換を密にし、災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集系統に混乱が生じないように留意する。 また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。 イ 情報発信 災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。 なお、町及び県、指定行政機関、公共機関、ライフライン施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。 (2) 関係者等からの問い合わせに対する対応 災害発生初期には、利用者からの問い合わせや報道機関などからの取材等が集中する可能性がある。このため、問い合わせのための体制を確立し、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。		限り ごかる 計性	・県地域防災計画に併せた修正
	種別機関	連絡先	表(略)	
	中国電力(株) 島根支店	0852-22-5673		
	中国電力構一出雲営業所	0120-311-950		
	ガ ネ (LPガス) 年LPガス販売事業者	0852-21-9716 各LPガス販売事業者		
	水 道 奥出雲町水道課	0854-52-2676		
	奥 出雲町水道課	0854-52-2676		
	NTTビジネスソリューションズ 島根ビジネス営業部 事業推進担当	0852-20-7534		
	機NTTドコモ中国支社 - 島根支店企画総務担当	0852-25-9501		
	第3節 災害復旧計画		第3節 災害復旧計画	
	第1 復旧事業		第1 復旧事業	
	第2 再発防止		第2 再発防止	